

# 個人情報保護に関する実態調査

## 報告書

令和4年3月

# 目次

I	調査の概要	2
1.	調査目的	2
2.	調査事項	2
3.	調査対象企業	2
4.	調査方法	2
5.	調査実施期間	2
6.	アンケート回収数・回収率	2
7.	調査実施機関	3
8.	注意事項	3
II	アンケート調査結果	4
問1	回答事業者のプロフィール	4
問2	保有する個人情報の量	9
問3	保有する個人情報の内容（複数選択）	21
問4	ECサイト等の運営状況	23
問5	テレワークの実施状況	37
問6	個人情報の安全管理に関する取組（複数選択）	50
問7	個人情報の安全管理に関する取組の進展度合い	53
問8	個人情報の安全管理に関する取組のうち技術的な措置として実施している又は計画している施策	55
問9	個人情報の安全管理に関する措置に要したコスト	57
問10	個人情報の安全管理に追加で費やせるコスト	58
問11	個人情報の漏えい（紛失も含む）・滅失・き損があった場合の対応手順を文書化した規程・マニュアルの有無	59
問12	個人情報漏えい等における報告等義務化の認知	60
問13	個人情報取扱いにおける外部業者への委託	61
問14	受託において漏えい事案等を発生させてしまった場合の対応（複数選択）	70
問15	受託において、委託元より対応を求められた事項等（複数選択）	71
問16	個人情報の取扱いについて課題と考えていること（複数選択）	74
問17	個人情報保護委員会 HP の閲覧経験	76
問18	改正個人情報保護法への対応	79
問19	個人情報保護委員会へ望む事項（複数選択）	80
問20	個人情報保護又は個人情報保護委員会に関する意見、要望	82

# I 調査の概要

---

---

## 1. 調査目的

本調査は、事業者の個人データの安全管理措置の実態を把握し、個人情報保護委員会における検討及び今後の執務に役立てるとともに事業者の個人情報保護に対する意識の向上、体制の見直しにつなげることを目的として実施した。

## 2. 調査事項

- ・ 企業概要
- ・ 個人情報の保有・管理状況
- ・ EC サイト等の運営状況
- ・ テレワークの実施状況
- ・ 個人情報の安全管理に関する取組
- ・ 個人情報の漏えい等
- ・ 個人情報の取扱いに関する委託等
- ・ 個人情報保護を取り巻く課題・要望・変化の状況

## 3. 調査対象企業

国内に本社を置く民間の中小規模事業者から無作為に抽出した 3 万事業者

## 4. 調査方法

郵送アンケート調査

※督促電話、督促葉書の発送を並行して実施

## 5. 調査実施期間

令和 4 年 2 月 4 日（金）～2 月 25 日（金）

※集計については 3 月 7 日（月）返送分までを対象

## 6. アンケート回収数・回収率

回収数	回収率
5,232 件	17.4%

## 7. 調査実施機関

株式会社東京商工リサーチ

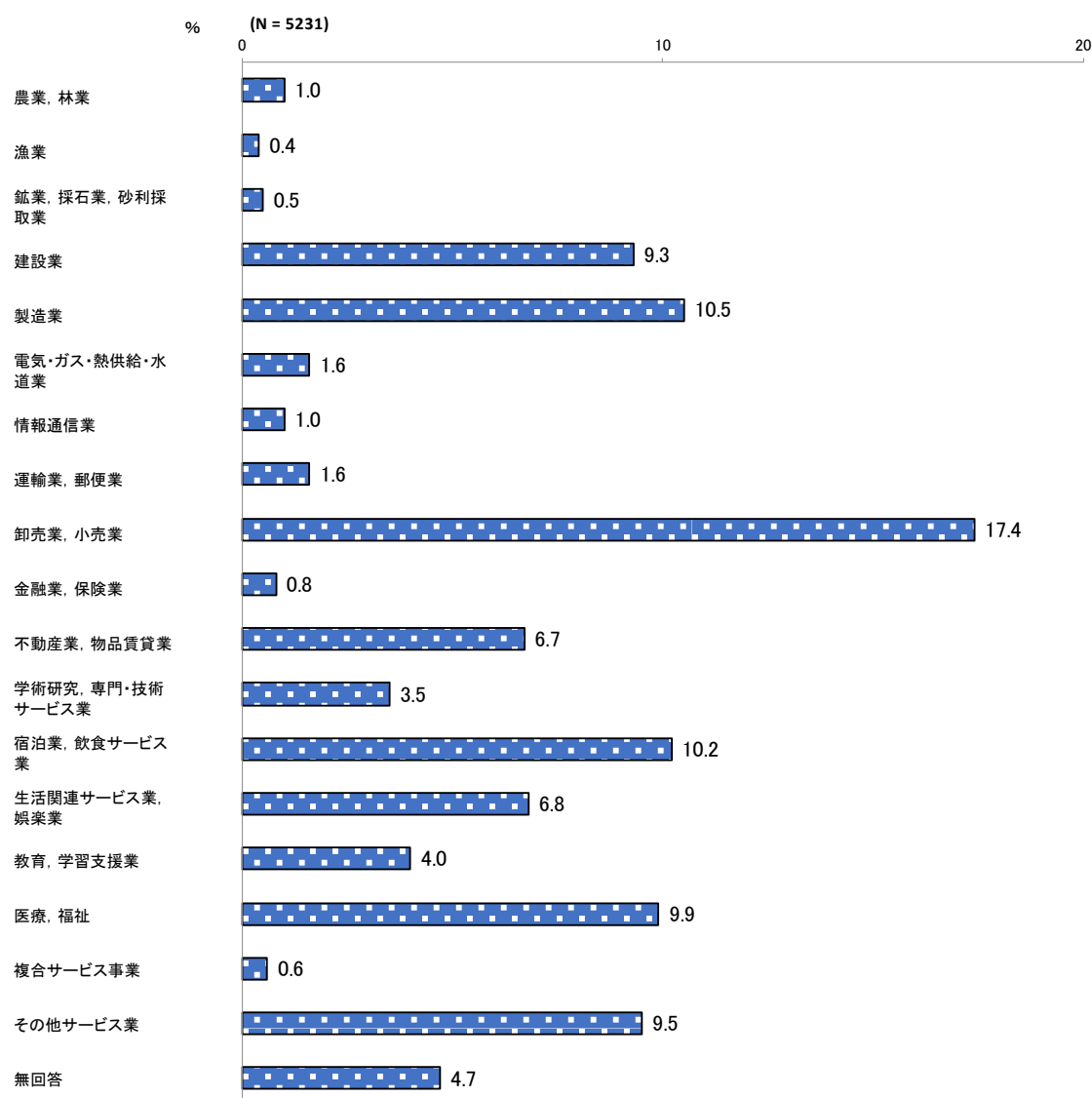
## 8. 注意事項

- ・ 集計においては、無回答を含めて集計しているが、特定事業者に対して確認する設問（問 14、問 15）については無回答を除外して集計している。
- ・ 各ページの集計表は、特に断りがないかぎり上段が件数、下段が割合を表している。
- ・ 図表中の構成比率は、小数点第 2 位以下を四捨五入している関係で、必ずしも 100.0%とはならない。
- ・ 図表中の「N」とは 100%が何件に相当するかを示す比率算出の基数である。
- ・ 複数回答の設問は、回答が 2 つ以上ありうるため、合計は 100%を超えることもある。

## Ⅱ アンケート調査結果

### 問1 回答事業者のプロフィール

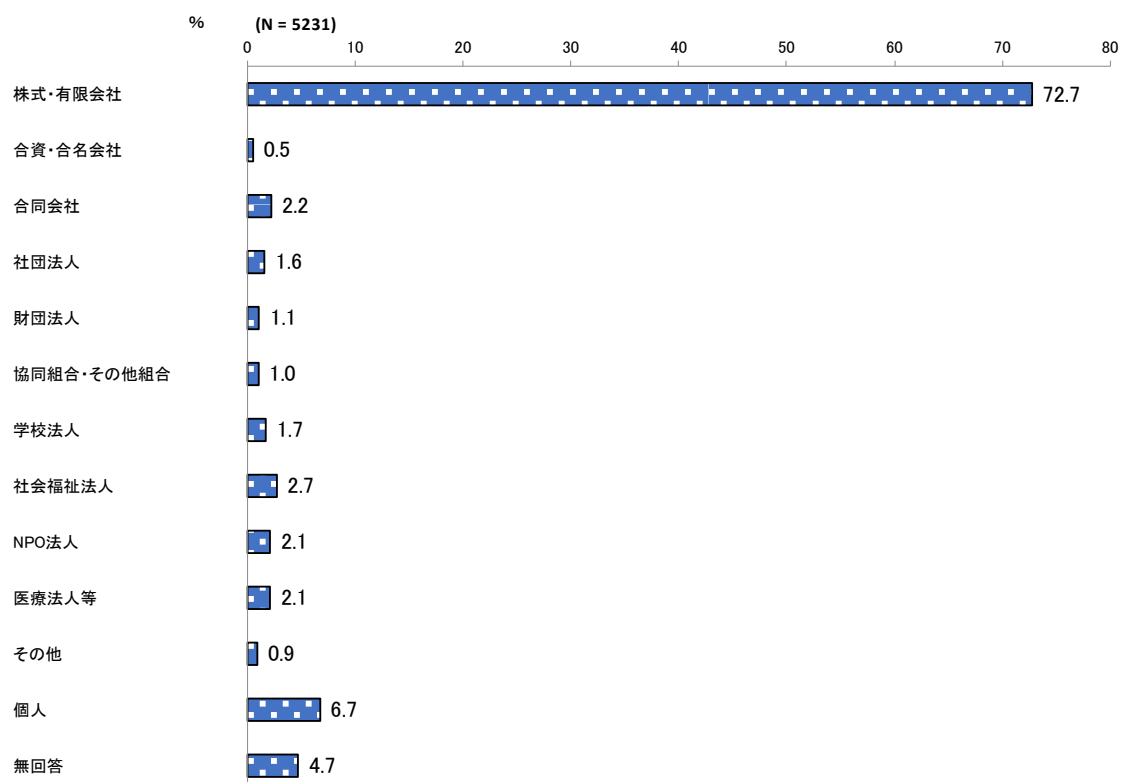
#### (1) 事業分野



全体	農業, 林業	漁業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業
5231	52	19	28	487	547	83	52	83	910
100.0	1.0	0.4	0.5	9.3	10.5	1.6	1.0	1.6	17.4

金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業	その他サービス業	無回答
40	353	183	536	357	211	516	31	496	247
0.8	6.7	3.5	10.2	6.8	4.0	9.9	0.6	9.5	4.7

## (2) 法人格



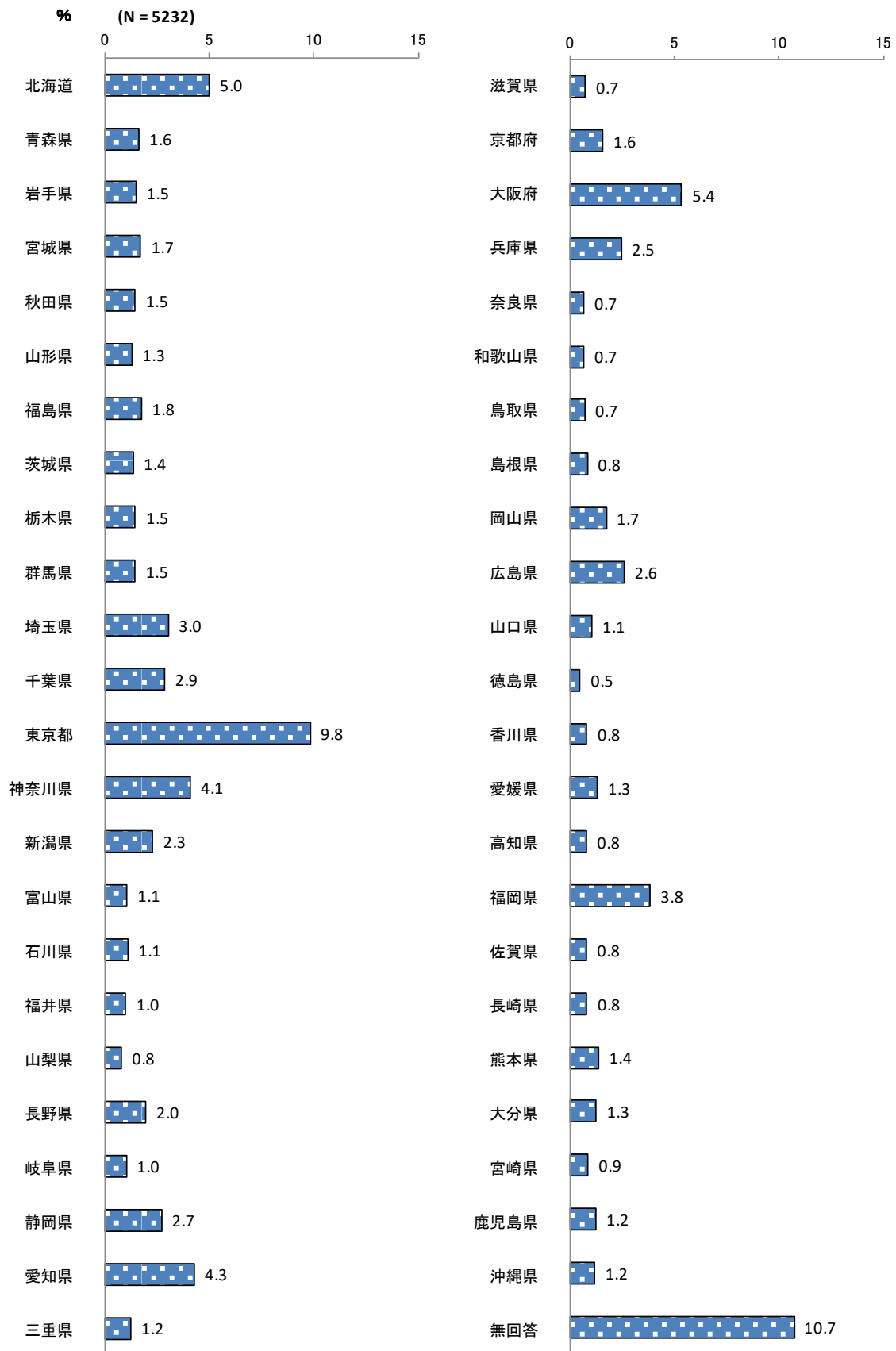
全 体	株式・有限 会社	合資・合名 会社	合同会社	社団法人	財団法人	協同組合・ その他組合
5231	3804	24	116	83	56	51
100.0	72.7	0.5	2.2	1.6	1.1	1.0

学校法人	社会福祉 法人	NPO法人	医療法人等	その他	個人	無回答
90	142	110	110	49	348	248
1.7	2.7	2.1	2.1	0.9	6.7	4.7

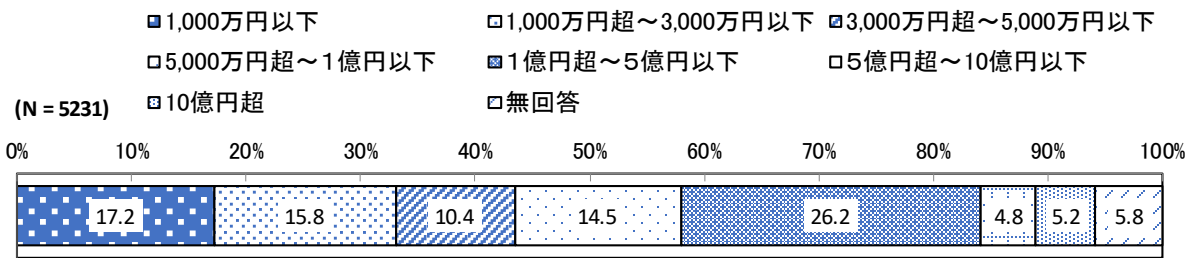
### ※その他の回答抜粋

許可団体	社会保険労務士法人	農業
協会	宗教法人	農業組合法人
公益財団法人	職業訓練法人	農業法人
公益社団法人	税理士法人	農事組合法人
公益法人	投資法人	非営利公共団体
公法人	特別認可法人	弁護士法人
公立大学法人	任意団体	

(3) 所在地



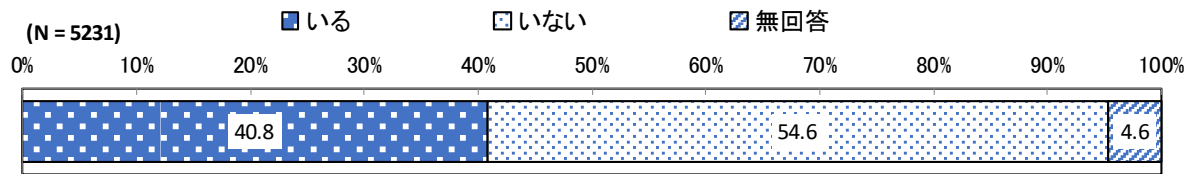
(4) 前年度売上



全体	1,000万円以下	1,000万円超～3,000万円以下	3,000万円超～5,000万円以下	5,000万円超～1億円以下	1億円超～5億円以下	5億円超～10億円以下	10億円超	無回答
5231	901	828	542	760	1373	250	272	305
100.0	17.2	15.8	10.4	14.5	26.2	4.8	5.2	5.8

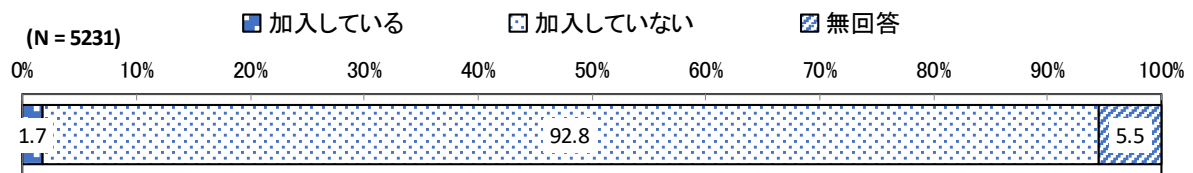


(5) 個人情報保護に関する担当者の有無



全体	いる	いない	無回答
5231	2133	2858	240
100.0	40.8	54.6	4.6

(6) 認定個人情報保護団体への加入

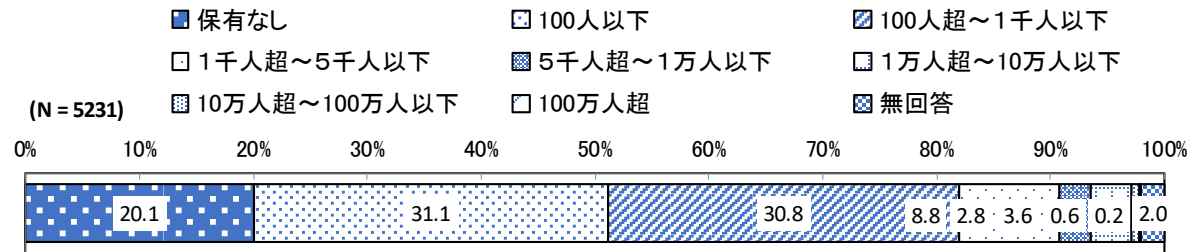


全体	加入している	加入していない	無回答
5231	91	4854	286
100.0	1.7	92.8	5.5

## 問 2. 保有する個人情報の量

### (1) 顧客情報

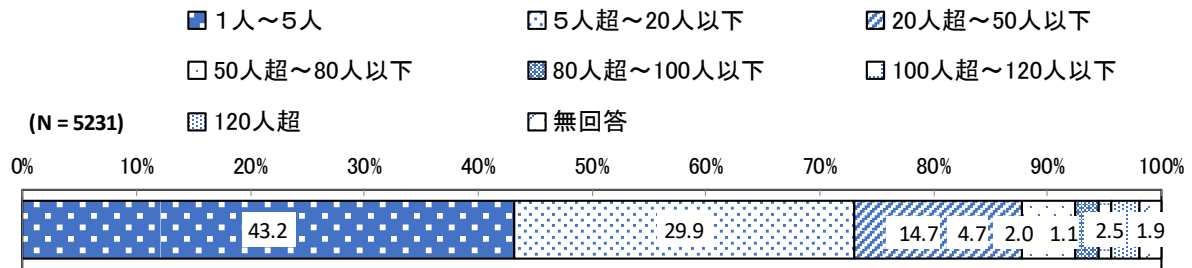
「100人以下」が31.1%と最も高く、次いで「100人超～1千人以下」が30.8%、「保有なし」が20.1%となっている。



全体	保有なし	100人以下	100人超～1千人以下	1千人超～5千人以下	5千人超～1万人以下	1万人超～10万人以下	10万人超～100万人以下	100万人超	無回答
5231	1053	1629	1609	460	146	187	31	9	107
100.0	20.1	31.1	30.8	8.8	2.8	3.6	0.6	0.2	2.0

## (2) 従業員情報

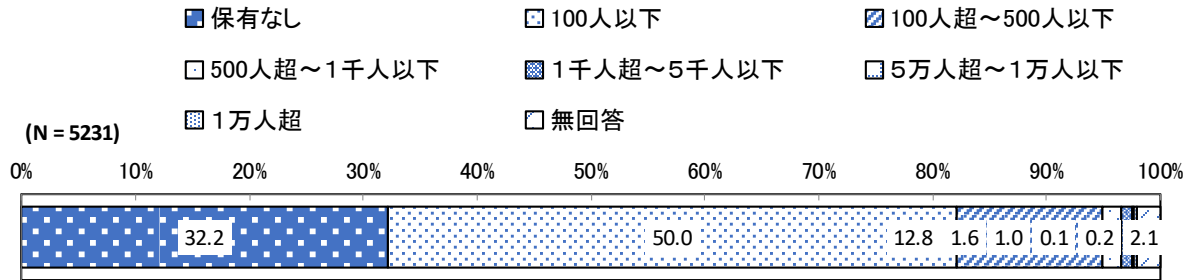
「1人～5人」が43.2%と最も高く、次いで「5人超～20人以下」が29.9%、「20人超～50人以下」が14.7%となっている。



全体	1人～5人	5人超～20人以下	20人超～50人以下	50人超～80人以下	80人超～100人以下	100人超～120人以下	120人超	無回答
5231	2262	1565	767	248	106	55	130	98
100.0	43.2	29.9	14.7	4.7	2.0	1.1	2.5	1.9

(3) 取引先等に関する情報（顧客情報に含まれない取引先や業務提携先の担当者名等）

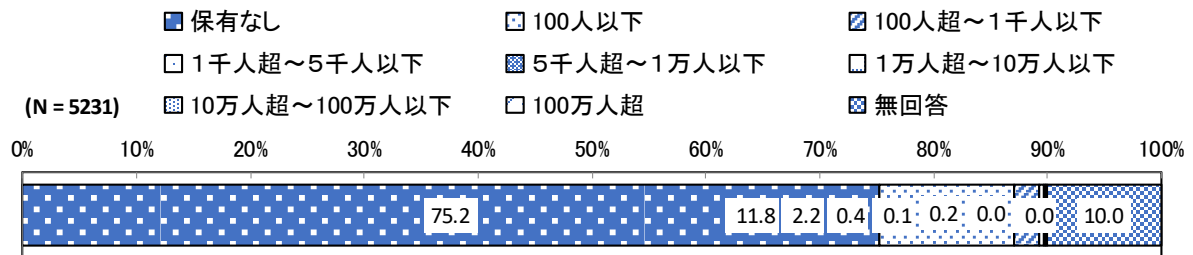
「100人以下」が50.0%と最も高く、次いで「保有なし」が32.2%、「100人超～500人以下」が12.8%となっている。



全 体	保有なし	100人以下	100人超～500人以下	500人超～1千人以下	1千人超～5千人以下	5万人超～1万人以下	1万人超	無回答
5231	1684	2615	669	82	54	7	9	111
100.0	32.2	50.0	12.8	1.6	1.0	0.1	0.2	2.1

(4) その他

「保有なし」が75.2%と最も高く、次いで「100人以下」が11.8%、「100人超～1千人以下」が2.2%となっている。



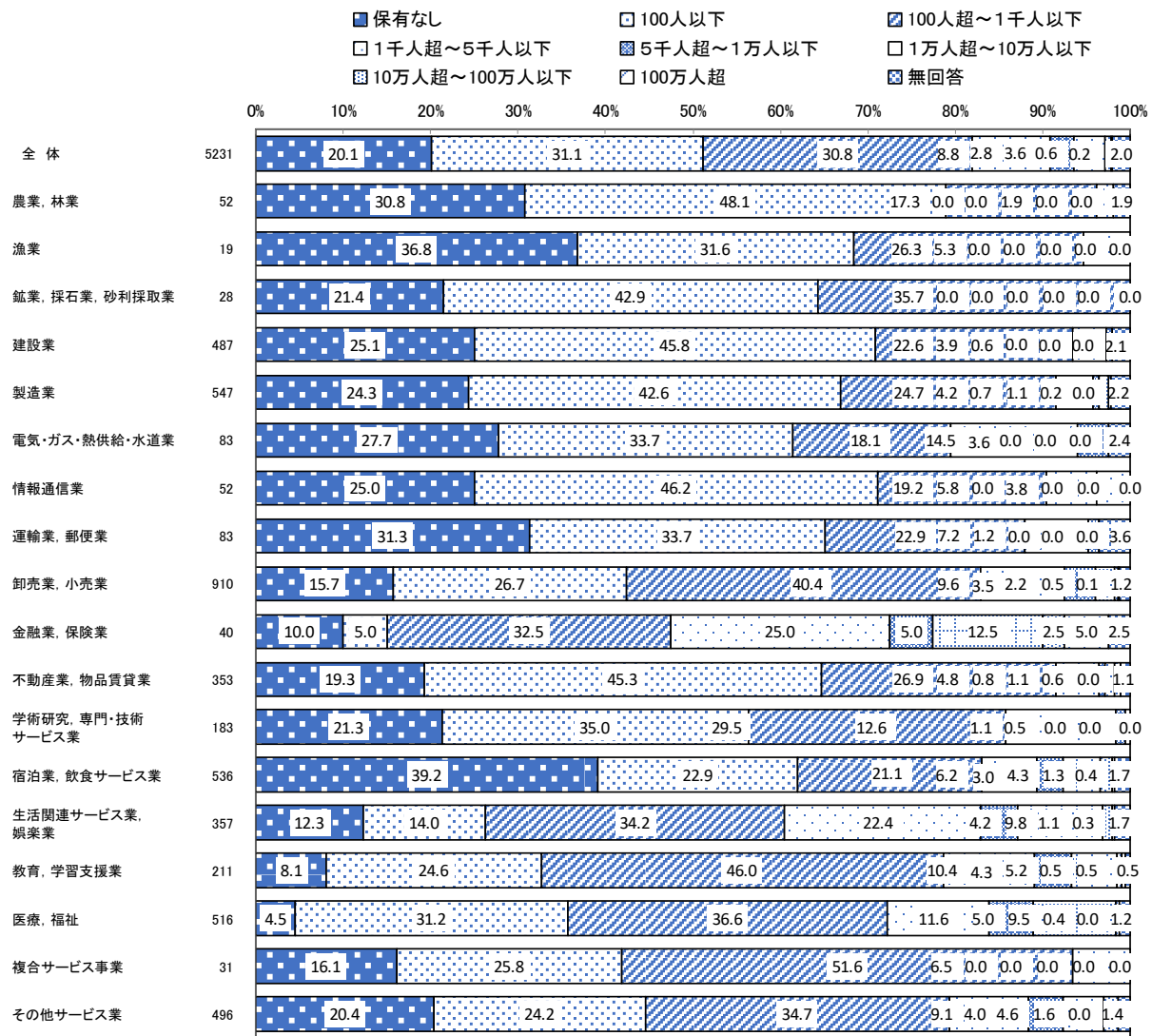
全 体	保有なし	100人以下	100人超～1千人以下	1千人超～5千人以下	5千人超～1万人以下	1万人超～10万人以下	10万人超～100万人以下	100万人超	無回答
5231	3936	618	113	21	6	12	1	1	523
100.0	75.2	11.8	2.2	0.4	0.1	0.2	0.0	0.0	10.0

※その他の回答抜粋

※事業分野×問2のクロス集計 事業分野ごとの保有する個人情報の量

(1) 顧客情報

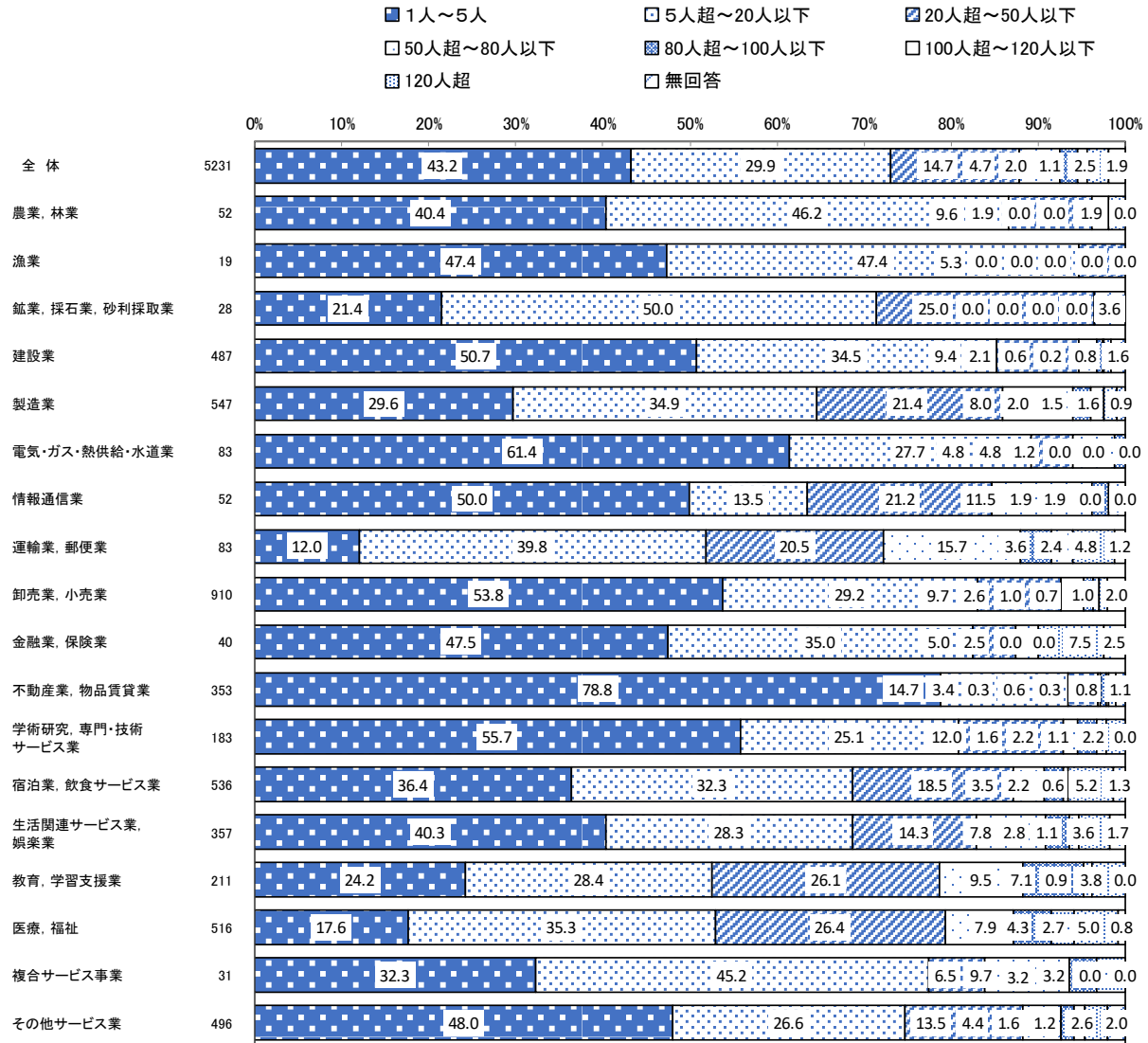
1千人超（「1千人超～5千人以下」から「100万人超」まで）の顧客情報を保有している割合が最も高い事業分野は「金融業、保険業」で、50.0%となっている。次いで「生活関連サービス業、娯楽業」が37.8%、「医療、福祉」が26.5%となっている。



	全 体	保有なし	100人以下	100人超～ 1千人以下	1千人超～ 5千人以下	5千人超～ 1万人以下	1万人超～ 10万人以下	10万人超～ 100万人以下	100万人超	無回答	
全 体	5231 100.0	1053 20.1	1629 31.1	1609 30.8	460 8.8	146 2.8	187 3.6	31 0.6	9 0.2	107 2.0	
事業 分野	農業, 林業	52 100.0	16 30.8	25 48.1	9 17.3	- -	- -	1 1.9	- -	1 1.9	
	漁業	19 100.0	7 36.8	6 31.6	5 26.3	1 5.3	- -	- -	- -	- -	
	鉱業, 採石業, 砂利 採取業	28 100.0	6 21.4	12 42.9	10 35.7	- -	- -	- -	- -	- -	
	建設業	487 100.0	122 25.1	223 45.8	110 22.6	19 3.9	3 0.6	- -	- -	10 2.1	
	製造業	547 100.0	133 24.3	233 42.6	135 24.7	23 4.2	4 0.7	6 1.1	1 0.2	12 2.2	
	電気・ガス・熱供給・ 水道業	83 100.0	23 27.7	28 33.7	15 18.1	12 14.5	3 3.6	- -	- -	- -	2 2.4
	情報通信業	52 100.0	13 25.0	24 46.2	10 19.2	3 5.8	- -	2 3.8	- -	- -	
	運輸業, 郵便業	83 100.0	26 31.3	28 33.7	19 22.9	6 7.2	1 1.2	- -	- -	- -	3 3.6
	卸売業, 小売業	910 100.0	143 15.7	243 26.7	368 40.4	87 9.6	32 3.5	20 2.2	5 0.5	1 0.1	11 1.2
	金融業, 保険業	40 100.0	4 10.0	2 5.0	13 32.5	10 25.0	2 5.0	5 12.5	1 2.5	2 5.0	1 2.5
	不動産業, 物品賃貸業	353 100.0	68 19.3	160 45.3	95 26.9	17 4.8	3 0.8	4 1.1	2 0.6	- -	4 1.1
	学術研究, 専門・技術 サービス業	183 100.0	39 21.3	64 35.0	54 29.5	23 12.6	2 1.1	1 0.5	- -	- -	- -
	宿泊業, 飲食サービス業	536 100.0	210 39.2	123 22.9	113 21.1	33 6.2	16 3.0	23 4.3	7 1.3	2 0.4	9 1.7
	生活関連サービス業, 娯楽業	357 100.0	44 12.3	50 14.0	122 34.2	80 22.4	15 4.2	35 9.8	4 1.1	1 0.3	6 1.7
	教育, 学習支援業	211 100.0	17 8.1	52 24.6	97 46.0	22 10.4	9 4.3	11 5.2	1 0.5	1 0.5	1 0.5
	医療, 福祉	516 100.0	23 4.5	161 31.2	189 36.6	60 11.6	26 5.0	49 9.5	2 0.4	- -	6 1.2
	複合サービス事業	31 100.0	5 16.1	8 25.8	16 51.6	2 6.5	- -	- -	- -	- -	- -
	その他サービス業	496 100.0	101 20.4	120 24.2	172 34.7	45 9.1	20 4.0	23 4.6	8 1.6	- -	7 1.4

## (2) 従業員情報

50人超（「50人超～80人以下」から「120人超」まで）の従業員情報を保有している割合が最も高い事業分野は「運輸業，郵便業」で26.5%、次いで「教育，学習支援業」が21.3%、「医療，福祉」が19.9%となっている。

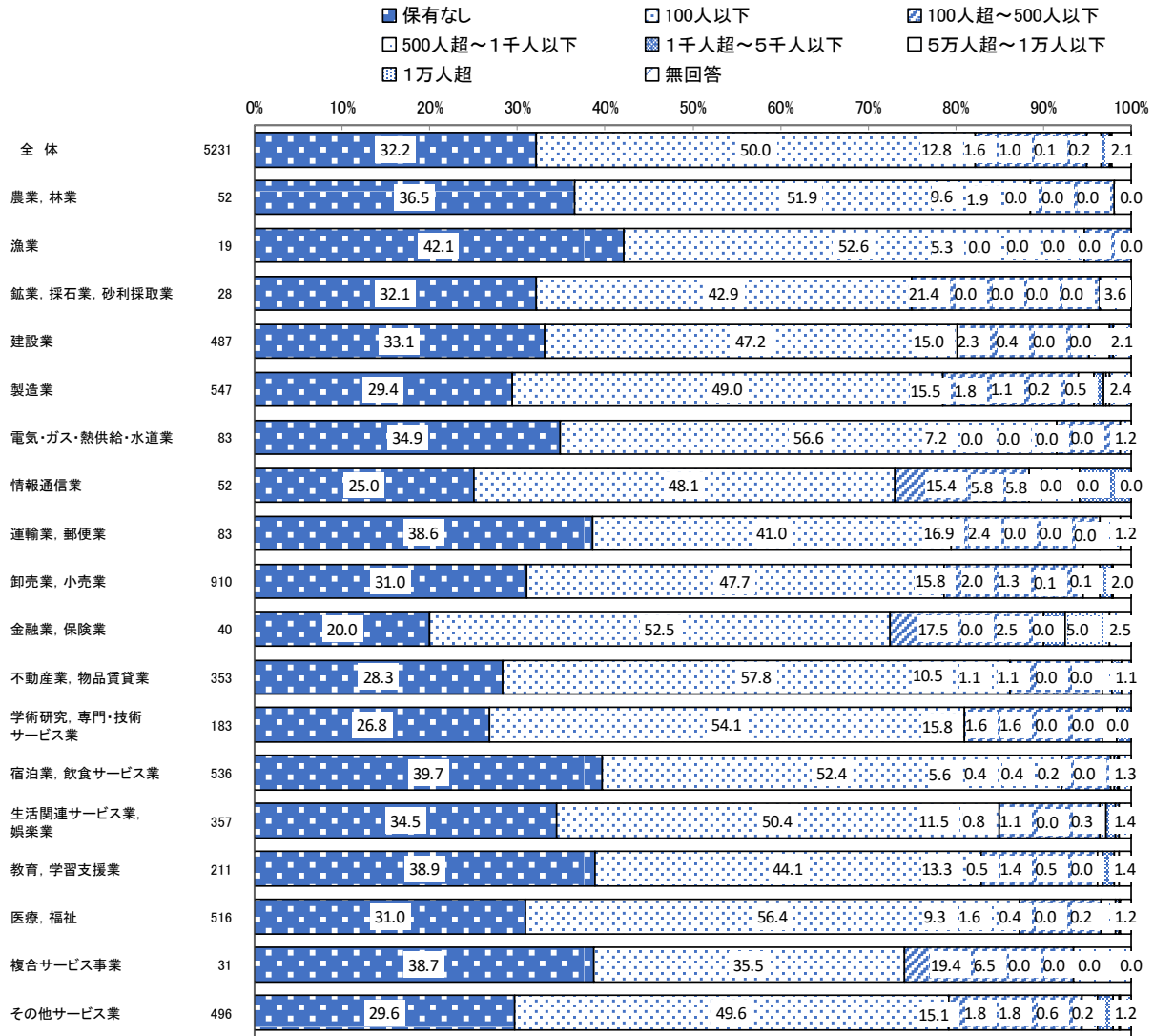




	全 体	1人~5人	5人超~ 20人以下	20人超~ 50人以下	50人超~ 80人以下	80人超~ 100人以下	100人超~ 120人以下	120人超	無回答	
全 体	5231 100.0	2262 43.2	1565 29.9	767 14.7	248 4.7	106 2.0	55 1.1	130 2.5	98 1.9	
事業 分野	農業, 林業	52 100.0	21 40.4	24 46.2	5 9.6	1 1.9	- -	1 1.9	- -	
	漁業	19 100.0	9 47.4	9 47.4	1 5.3	- -	- -	- -	- -	
	鉱業, 採石業, 砂利 採取業	28 100.0	6 21.4	14 50.0	7 25.0	- -	- -	- -	1 3.6	
	建設業	487 100.0	247 50.7	168 34.5	46 9.4	10 2.1	3 0.6	1 0.2	4 0.8	8 1.6
	製造業	547 100.0	162 29.6	191 34.9	117 21.4	44 8.0	11 2.0	8 1.5	9 1.6	5 0.9
	電気・ガス・熱供給・ 水道業	83 100.0	51 61.4	23 27.7	4 4.8	4 4.8	1 1.2	- -	- -	- -
	情報通信業	52 100.0	26 50.0	7 13.5	11 21.2	6 11.5	1 1.9	1 1.9	- -	- -
	運輸業, 郵便業	83 100.0	10 12.0	33 39.8	17 20.5	13 15.7	3 3.6	2 2.4	4 4.8	1 1.2
	卸売業, 小売業	910 100.0	490 53.8	266 29.2	88 9.7	24 2.6	9 1.0	6 0.7	9 1.0	18 2.0
	金融業, 保険業	40 100.0	19 47.5	14 35.0	2 5.0	1 2.5	- -	- -	3 7.5	1 2.5
	不動産業, 物品賃貸業	353 100.0	278 78.8	52 14.7	12 3.4	1 0.3	2 0.6	1 0.3	3 0.8	4 1.1
	学術研究, 専門・技術 サービス業	183 100.0	102 55.7	46 25.1	22 12.0	3 1.6	4 2.2	2 1.1	4 2.2	- -
	宿泊業, 飲食サービス業	536 100.0	195 36.4	173 32.3	99 18.5	19 3.5	12 2.2	3 0.6	28 5.2	7 1.3
	生活関連サービス業, 娯楽業	357 100.0	144 40.3	101 28.3	51 14.3	28 7.8	10 2.8	4 1.1	13 3.6	6 1.7
	教育, 学習支援業	211 100.0	51 24.2	60 28.4	55 26.1	20 9.5	15 7.1	2 0.9	8 3.8	- -
	医療, 福祉	516 100.0	91 17.6	182 35.3	136 26.4	41 7.9	22 4.3	14 2.7	26 5.0	4 0.8
	複合サービス事業	31 100.0	10 32.3	14 45.2	2 6.5	3 9.7	1 3.2	1 3.2	- -	- -
	その他サービス業	496 100.0	238 48.0	132 26.6	67 13.5	22 4.4	8 1.6	6 1.2	13 2.6	10 2.0

(3) 取引先等に関する情報（顧客情報に含まれない取引先や業務提携先の担当者名等）

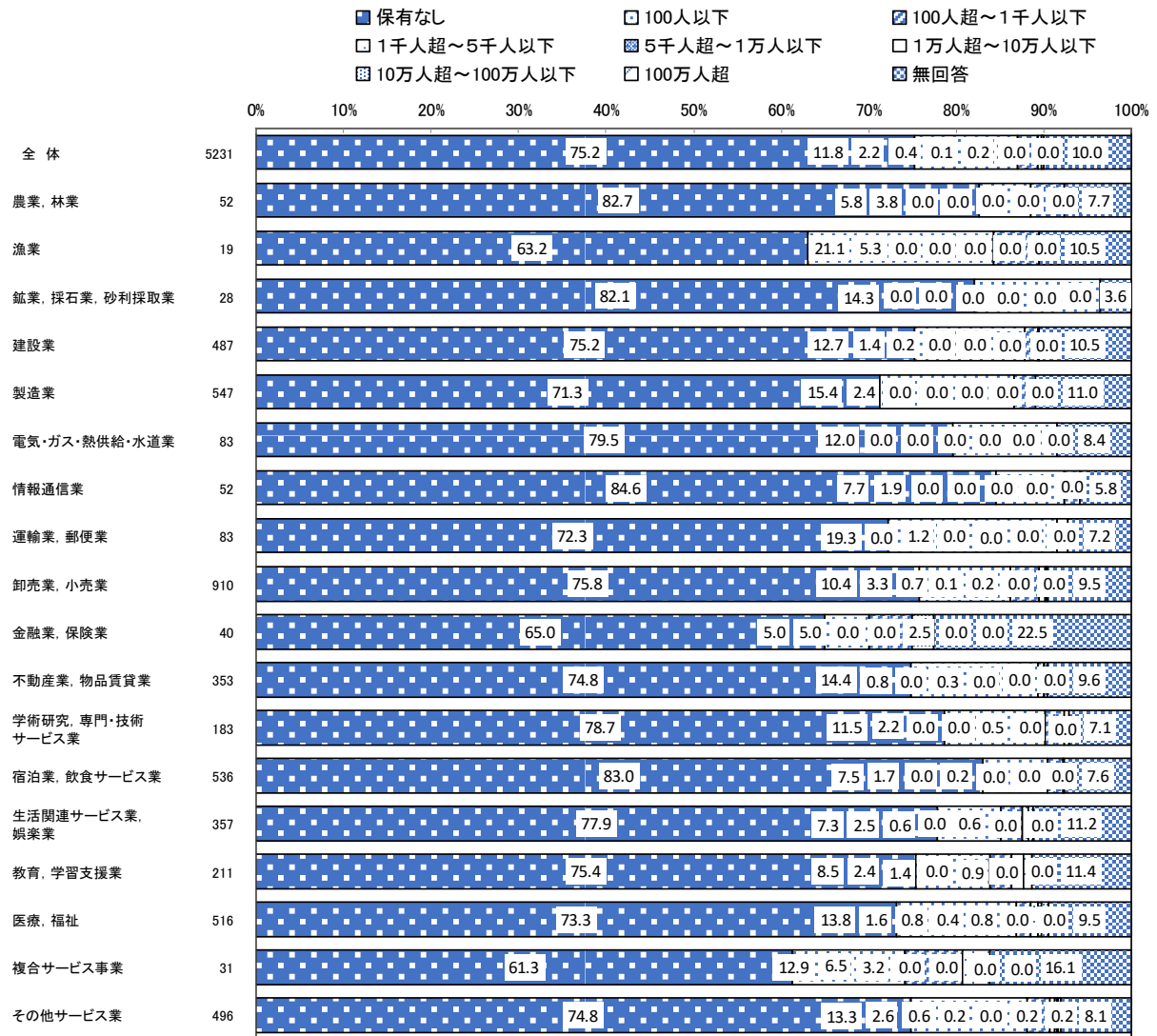
100人超の取引先等に関する情報を保有している割合が最も高い事業分野は「情報通信業」で27.0%、次いで「複合サービス事業」が25.9%、「金融業，保険業」が25.0%となっている。



	全 体	保有なし	100人以下	100人超～ 500人以下	500人超～ 1千人以下	1千人超～ 5千人以下	5万人超～ 1万人以下	1万人超	無回答
全 体	5231 100.0	1684 32.2	2615 50.0	669 12.8	82 1.6	54 1.0	7 0.1	9 0.2	111 2.1
事業 分 野	農業, 林業	52 100.0	19 36.5	27 51.9	5 9.6	1 1.9	-	-	-
	漁業	19 100.0	8 42.1	10 52.6	1 5.3	-	-	-	-
	鉱業, 採石業, 砂利 採取業	28 100.0	9 32.1	12 42.9	6 21.4	-	-	-	1 3.6
	建設業	487 100.0	161 33.1	230 47.2	73 15.0	11 2.3	2 0.4	-	-
	製造業	547 100.0	161 29.4	268 49.0	85 15.5	10 1.8	6 1.1	1 0.2	3 0.5
	電気・ガス・熱供給・ 水道業	83 100.0	29 34.9	47 56.6	6 7.2	-	-	-	-
	情報通信業	52 100.0	13 25.0	25 48.1	8 15.4	3 5.8	3 5.8	-	-
	運輸業, 郵便業	83 100.0	32 38.6	34 41.0	14 16.9	2 2.4	-	-	-
	卸売業, 小売業	910 100.0	282 31.0	434 47.7	144 15.8	18 2.0	12 1.3	1 0.1	1 0.1
	金融業, 保険業	40 100.0	8 20.0	21 52.5	7 17.5	-	1 2.5	-	2 5.0
	不動産業, 物品賃貸業	353 100.0	100 28.3	204 57.8	37 10.5	4 1.1	4 1.1	-	-
	学術研究, 専門・技術 サービス業	183 100.0	49 26.8	99 54.1	29 15.8	3 1.6	3 1.6	-	-
	宿泊業, 飲食サービス業	536 100.0	213 39.7	281 52.4	30 5.6	2 0.4	2 0.4	1 0.2	-
	生活関連サービス業, 娯楽業	357 100.0	123 34.5	180 50.4	41 11.5	3 0.8	4 1.1	-	1 0.3
	教育, 学習支援業	211 100.0	82 38.9	93 44.1	28 13.3	1 0.5	3 1.4	1 0.5	-
	医療, 福祉	516 100.0	160 31.0	291 56.4	48 9.3	8 1.6	2 0.4	-	1 0.2
	複合サービス事業	31 100.0	12 38.7	11 35.5	6 19.4	2 6.5	-	-	-
	その他サービス業	496 100.0	147 29.6	246 49.6	75 15.1	9 1.8	9 1.8	3 0.6	1 0.2

#### (4) その他

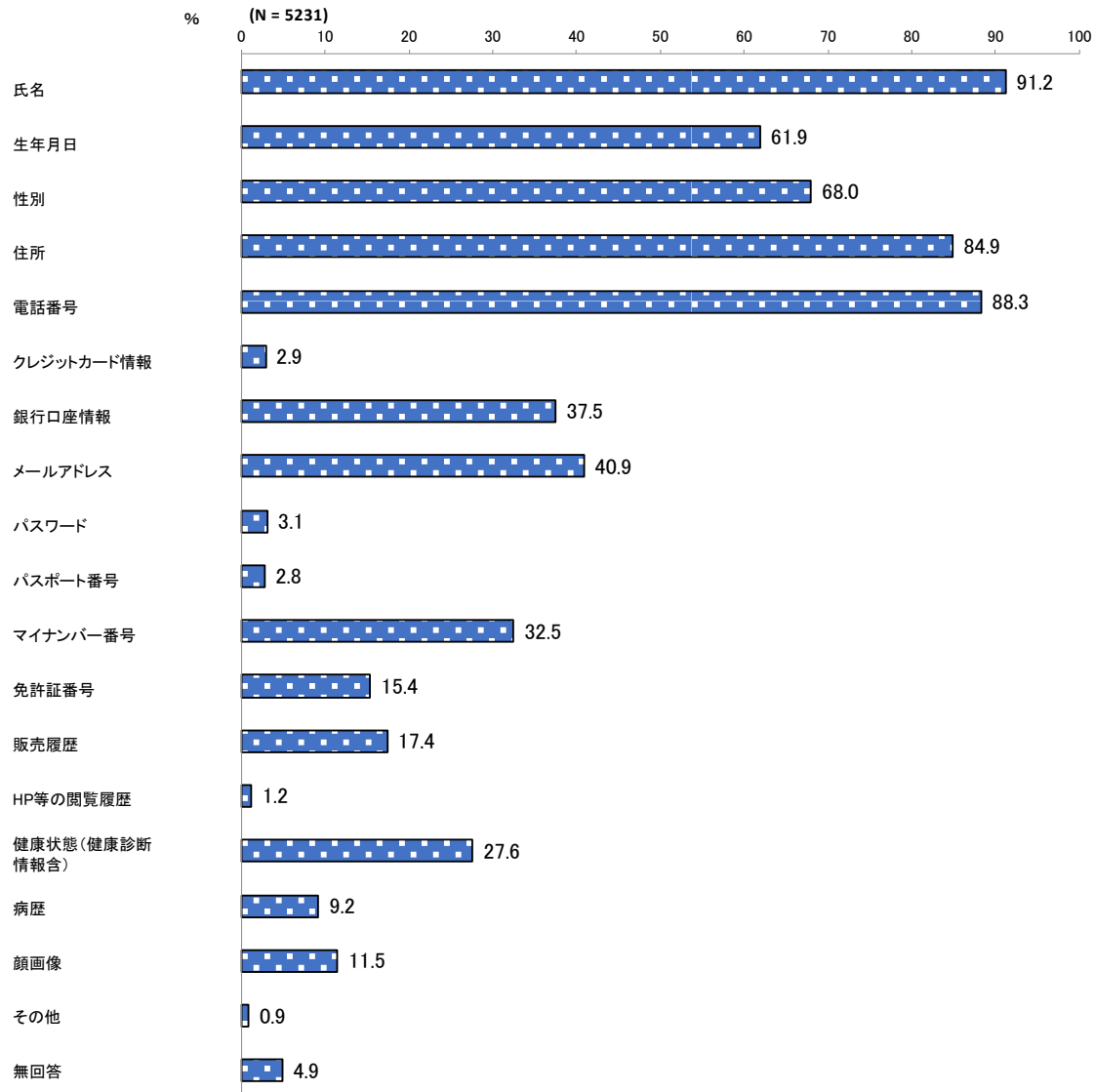
全ての事業分野において「保有なし」の割合が高くなっている。なお、1千人超（「1千人超～5千人以下」から「100万人超」まで）の情報を保有している割合が高い事業分野は「複合サービス事業」で3.2%、次いで「金融、保険業」が2.5%、「教育、学習支援業」が2.3%となっている。



	全 体	保有なし	100人以下	100人超～ 1千人以下	1千人超～ 5千人以下	5千人超～ 1万人以下	1万人超～ 10万人以下	10万人超～ 100万人以下	100万人超	無回答
全 体	5231 100.0	3936 75.2	618 11.8	113 2.2	21 0.4	6 0.1	12 0.2	1 0.0	1 0.0	523 10.0
事 業 分 野	農業、林業	52 100.0	43 82.7	3 5.8	2 3.8	-	-	-	-	4 7.7
	漁業	19 100.0	12 63.2	4 21.1	1 5.3	-	-	-	-	2 10.5
	鉱業、採石業、砂利 採取業	28 100.0	23 82.1	4 14.3	-	-	-	-	-	1 3.6
	建設業	487 100.0	366 75.2	62 12.7	7 1.4	1 0.2	-	-	-	51 10.5
	製造業	547 100.0	390 71.3	84 15.4	13 2.4	-	-	-	-	60 11.0
	電気・ガス・熱供給・ 水道業	83 100.0	66 79.5	10 12.0	-	-	-	-	-	7 8.4
	情報通信業	52 100.0	44 84.6	4 7.7	1 1.9	-	-	-	-	3 5.8
	運輸業、郵便業	83 100.0	60 72.3	16 19.3	-	1 1.2	-	-	-	6 7.2
	卸売業、小売業	910 100.0	690 75.8	95 10.4	30 3.3	6 0.7	1 0.1	2 0.2	-	86 9.5
	金融業、保険業	40 100.0	26 65.0	2 5.0	2 5.0	-	-	1 2.5	-	9 22.5
	不動産業、物品賃貸業	353 100.0	264 74.8	51 14.4	3 0.8	-	1 0.3	-	-	34 9.6
	学術研究、専門・技術 サービス業	183 100.0	144 78.7	21 11.5	4 2.2	-	-	1 0.5	-	13 7.1
	宿泊業、飲食サービス業	536 100.0	445 83.0	40 7.5	9 1.7	-	1 0.2	-	-	41 7.6
	生活関連サービス業、 娯楽業	357 100.0	278 77.9	26 7.3	9 2.5	2 0.6	-	2 0.6	-	40 11.2
	教育、学習支援業	211 100.0	159 75.4	18 8.5	5 2.4	3 1.4	-	2 0.9	-	24 11.4
	医療、福祉	516 100.0	378 73.3	71 13.8	8 1.6	4 0.8	2 0.4	4 0.8	-	49 9.5
	複合サービス事業	31 100.0	19 61.3	4 12.9	2 6.5	1 3.2	-	-	-	5 16.1
	その他サービス業	496 100.0	371 74.8	66 13.3	13 2.6	3 0.6	1 0.2	-	1 0.2	40 8.1

### 問 3. 保有する個人情報の内容（複数選択）

「氏名」が91.2%と最も高く、次いで「電話番号」が88.3%、「住所」が84.9%となっている。



全体	氏名	生年月日	性別	住所	電話番号	クレジットカード情報	銀行口座情報	メールアドレス	パスワード
5231	4773	3238	3556	4443	4620	151	1963	2140	161
	91.2	61.9	68.0	84.9	88.3	2.9	37.5	40.9	3.1

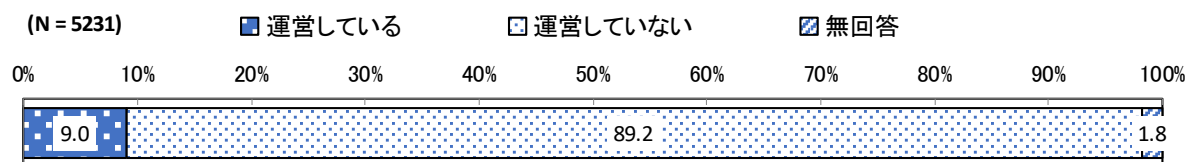
パスポート番号	マイナンバー番号	免許証番号	販売履歴	HP等の閲覧履歴	健康状態(健康診断情報含)	病歴	顔画像	その他	無回答
144	1701	805	910	62	1445	479	603	47	255
2.8	32.5	15.4	17.4	1.2	27.6	9.2	11.5	0.9	4.9

※その他の回答抜粋

ガス水道完成竣工図	車検証
ケアプラン	受給者証
サービス提供履歴	住所
スケジュール	住宅に関するもの（図面等）
はり、灸、マッサージ免許証	従業員情報
ペットのデータ	障がい者施設につき個人の障がい状況
メガネ測定度	職業・勤務先
遺骨の有無	職業・職歴、家庭状況、資格、成績・評価
家族・親族情報	新築に関する図面等、敷地に関する図面等
会社のTEL、住所のみ	身体のサイズ
外国籍の宿泊客に限りパスポートのコピーを保管	生活歴
確定申告に必要な情報	生徒の成績データ
学業成績等	税務申告情報
基礎年金番号	通勤距離
勤務先	電気工事士免許
健康保険・介護保険	土地に関する情報
顧客のラスト成績、検定結果など	売買契約、賃貸契約
在留カードナンバー	病状（カルテ）
資格・免許、履歴書、年金番号、雇用保険番号	扶養家族
自動車整備履歴	福祉手帳、自立支援医療
社員の氏名、生年月日、住所、TELのみ	履歴書
社内連絡用メールのパスワード（各人）	

#### 問 4. EC サイト等の運営状況

「運営していない」が 89.2%、「運営している」が 9.0%となっている。

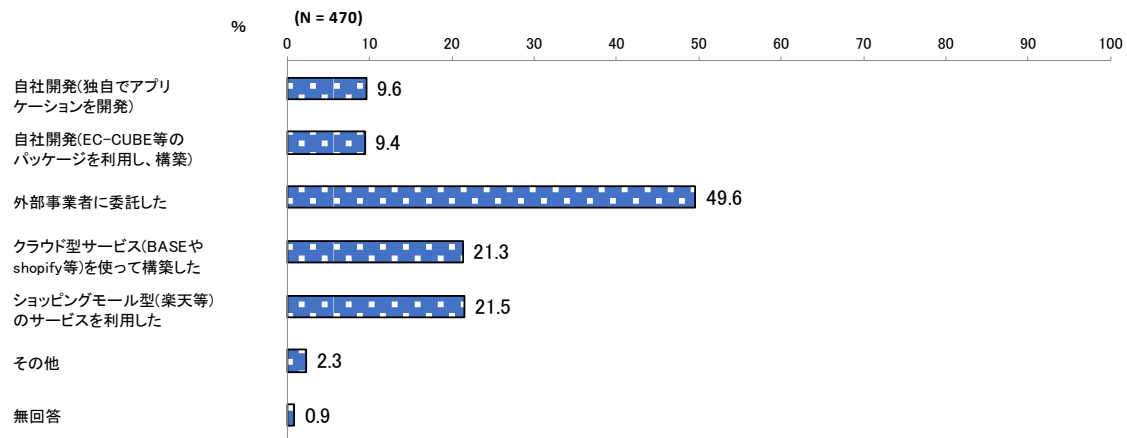


全体	運営している	運営していない	無回答
5231	470	4665	96
100.0	9.0	89.2	1.8



### 問 4-1. 【問 4 で「1 運営している」と回答の場合】 EC サイト等を開発・構築した方法（複数選択）

「外部事業者に委託した」が 49.6%と最も高く、次いで「ショッピングモール型(楽天等)のサービスを利用した」が 21.5%、「クラウド型サービス(BASE や shopify 等)を使って構築した」が 21.3%となっている。



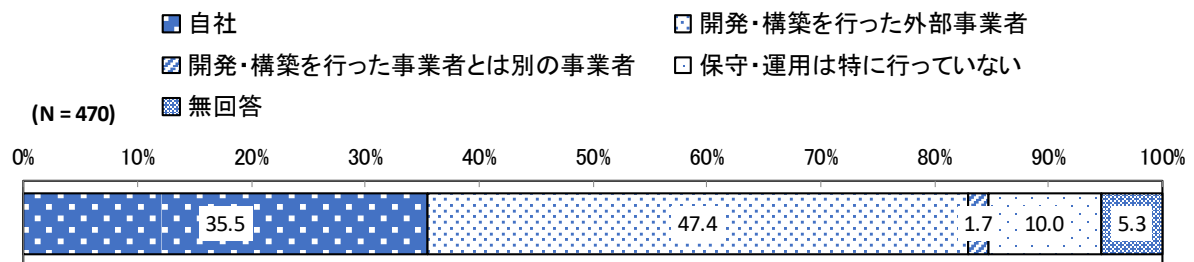
全体	自社開発(独自でアプリケーションを開発)	自社開発(EC-CUBE等のパッケージを利用し、構築)	外部事業者に委託した	クラウド型サービス(BASEやshopify等)を使って構築した	ショッピングモール型(楽天等)のサービスを利用した	その他	無回答
470	45	44	233	100	101	11	4
	9.6	9.4	49.6	21.3	21.5	2.3	0.9

#### ※その他の回答抜粋

NPO情報ネットワークセンター
Web作成ソフトで自社運営
ケイタイ、フェイスブック インスタ
フランチャイズ本部のもの
ホームページビルダー
リクルート
業界用
汎用パッケージ
保育園運営特化型サイト利用

## 問 4-2. 【問 4 で「1 運営している」と回答の場合】EC サイト等の保守・運用の形態

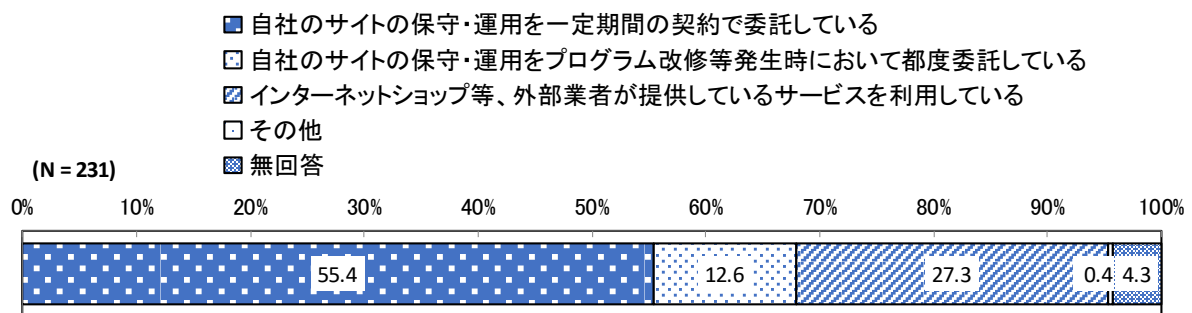
「開発・構築を行った外部事業者」が 47.4%と最も高く、次いで「自社」が 35.5%、「保守・運用は特に行っていない」が 10.0%となっている。



全体	自社	開発・構築を行った外部事業者	開発・構築を行った事業者とは別の事業者	保守・運用は特に行っていない	無回答
470	167	223	8	47	25
100.0	35.5	47.4	1.7	10.0	5.3

**問 4-3. 【問 4-2 で「2 開発・構築を行った外部事業者」又は「3 開発・構築を行った事業者とは別の事業者」と回答の場合】EC サイト等の保守・運用の内容**

「自社のサイトの保守・運用を一定期間の契約で委託している」が 55.4%と最も高く、次いで「インターネットショップ等、外部業者が提供しているサービスを利用している」が 27.3%、「自社のサイトの保守・運用をプログラム改修等発生時において都度委託している」が 12.6%となっている。



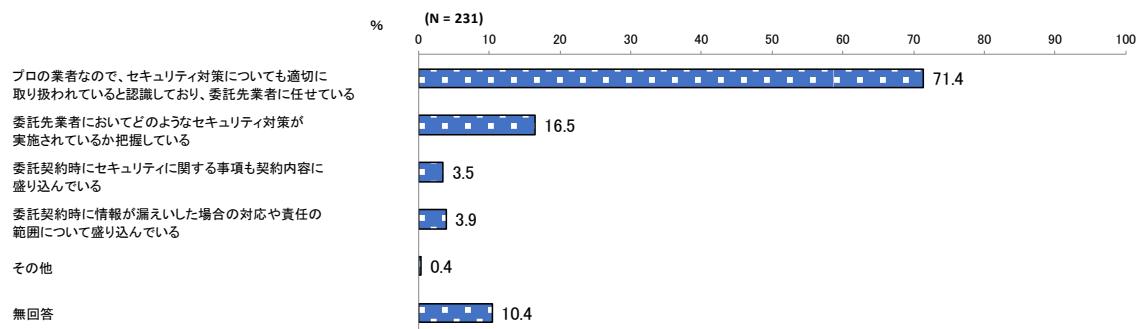
全体	自社のサイトの保守・運用を一定期間の契約で委託している	自社のサイトの保守・運用をプログラム改修等発生時において都度委託している	インターネットショップ等、外部業者が提供しているサービスを利用している	その他	無回答
231	128	29	63	1	10
100.0	55.4	12.6	27.3	0.4	4.3

※その他の回答抜粋

フランチャイズ本部のものを使っている
F C本部との契約

**問 4-4. 【問 4-2 で「2 開発・構築を行った外部事業者」又は「3 開発・構築を行った事業者とは別の事業者」と回答の場合】EC サイト等の保守・運営の委託におけるセキュリティに関する状況（複数選択）**

「プロの業者なので、セキュリティ対策についても適切に取り扱われていると認識しており、委託先業者に任せている」が 71.4%と最も高く、次いで「委託先業者においてどのようなセキュリティ対策が実施されているか把握している」が 16.5%、「委託契約時に情報が漏えいした場合の対応や責任の範囲について盛り込んでいる」が 3.9%となっている。



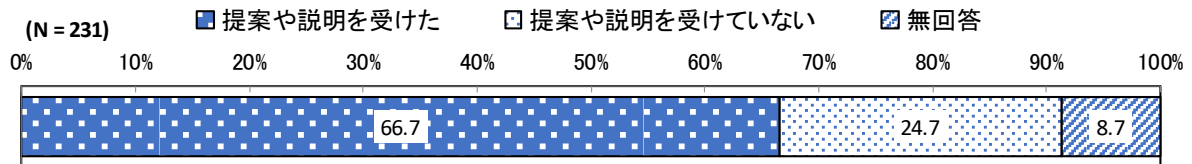
全体	プロの業者 なので、セ キュリティ対 策について も適切に取 り扱われて いると認識 しており、 委託先業 者に任せ ている	委託先業者 においてど のようなセ キュリティ 対策が実 施されて いるか把 握してい る	委託契約時 にセキュリ ティに関 する事項 も契約内 容に盛り 込んでいる	委託契約時 に情報が漏 えいした 場合の 対応や責 任の範囲 について 盛り込 んでいる	その他	無回答
231	165 71.4	38 16.5	8 3.5	9 3.9	1 0.4	24 10.4

※その他の回答抜粋

フランチャイズ本部に任せている

問 4-5. 【問 4-2 で「2 開発・構築を行った外部事業者」又は「3 開発・構築を行った事業者とは別の事業者」と回答の場合】EC サイト等の保守・運営を委託する際のセキュリティ対策に関する提案や説明の有無

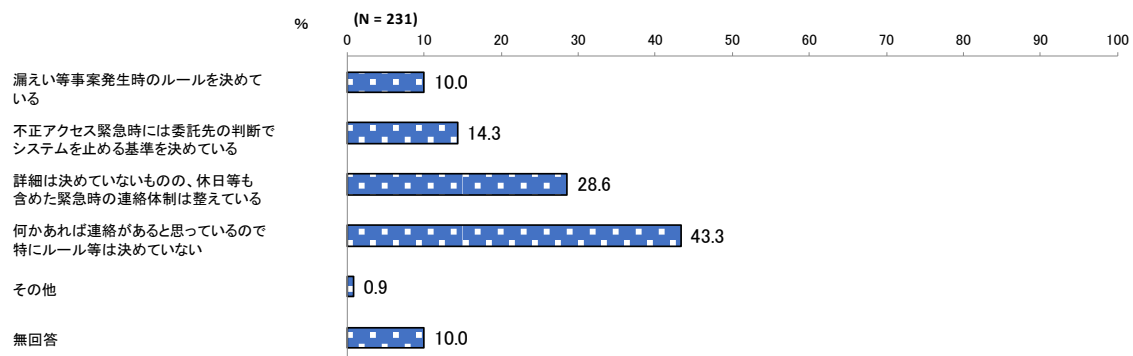
「提案や説明を受けた」が 66.7%、「提案や説明を受けていない」が 24.7%となっている。



全体	提案や説明を受けた	提案や説明を受けていない	無回答
231	154	57	20
100.0	66.7	24.7	8.7

**問 4-6. 【問 4-2 で「2 開発・構築を行った外部事業者」又は「3 開発・構築を行った事業者とは別の事業者」と回答の場合】EC サイト等の保守・運営の委託先において、漏えい事案が発生した場合の対応（複数選択）**

「何かあれば連絡があると思っているので特にルール等は決めていない」が 43.3%と最も高く、次いで「詳細は決めていないものの、休日等も含めた緊急時の連絡体制は整えている」が 28.6%、「不正アクセス緊急時には委託先の判断でシステムを止める基準を決めている」が 14.3%となっている。

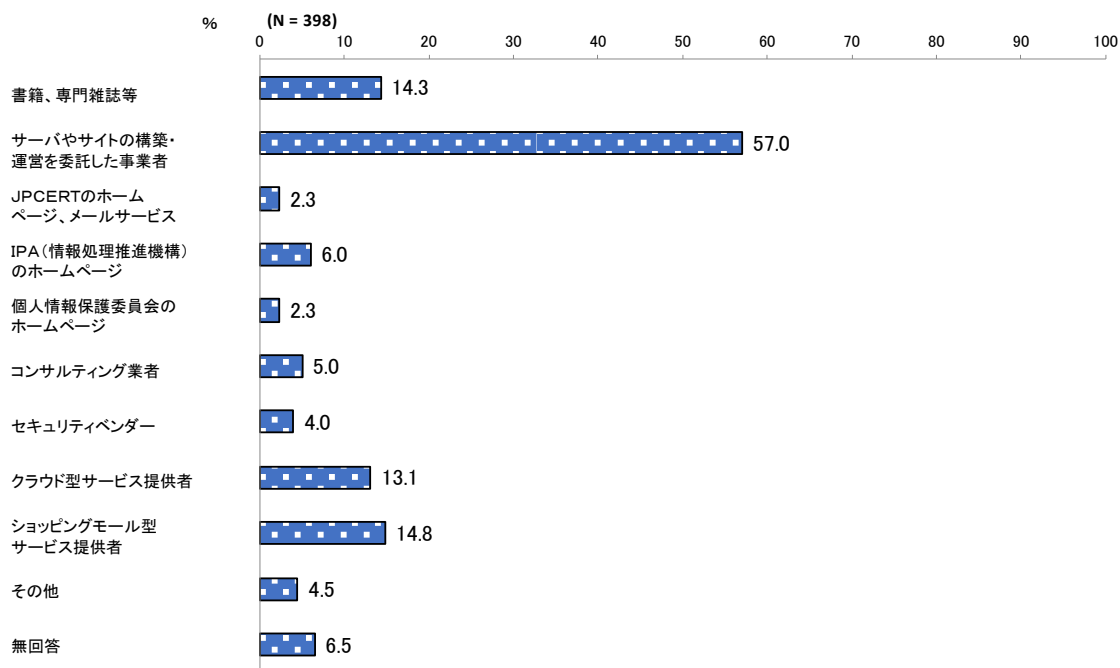


全体	漏えい等事案発生時のルールを決めている	不正アクセス緊急時には委託先の判断でシステムを止める基準を決めている	詳細は決めていないものの、休日等も含めた緊急時の連絡体制は整えている	何かあれば連絡があると思っているので特にルール等は決めていない	その他	無回答
231	23 10.0	33 14.3	66 28.6	100 43.3	2 0.9	23 10.0

問 4-7. 【問 4-2 で「1 自社」、「2 開発・構築を行った外部事業者」又は「3 開発・構築を行った事業者とは別の事業者」と回答の場合】ECサイト等の情報セキュリティ対策に関する情報の取得先と頻度（複数選択）

【取得先】

「サーバやサイトの構築・運営を委託した事業者」が 57.0%と最も高く、次いで「ショッピングモール型サービス提供者」が 14.8%、「書籍、専門雑誌等」が 14.3%となっている。



全体	書籍、専門雑誌等	サーバやサイトの構築・運営を委託した事業者	JPCERTのホームページ、メールサービス	IPA(情報処理推進機構)のホームページ	個人情報保護委員会のホームページ
398	57 14.3	227 57.0	9 2.3	24 6.0	9 2.3

コンサルティング業者	セキュリティベンダー	クラウド型サービス提供者	ショッピングモール型サービス提供者	その他	無回答
20 5.0	16 4.0	52 13.1	59 14.8	18 4.5	26 6.5

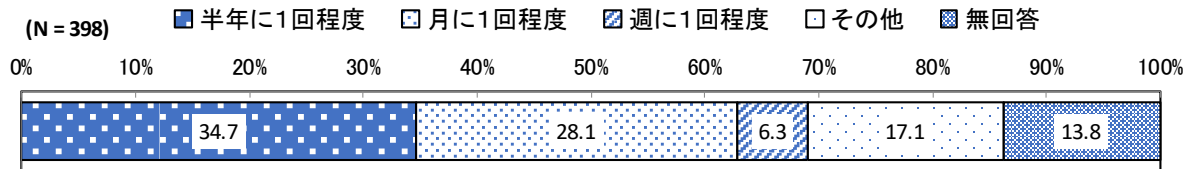
※その他の回答抜粋

FC本部
J i P D E C マークを取得している親会社
WEB検索など
グループ会社・法務部。 ・ EC サイト運営部門 ・ システム管理部門
リクルート
九州電力セキュリティー部門
顧客本人から直接
自社がWEB関連の会社
自社のシステム部門
情報コミュニティー 金融 I S A C 銀行 C E P T O R
中国地域サイバーセキュリティ連絡会



【頻度】

「半年に1回程度」が34.7%と最も高く、次いで「月に1回程度」が28.1%、「その他」が17.1%となっている。



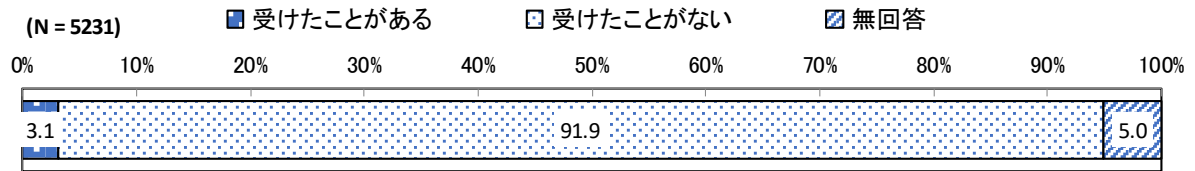
全体	半年に1回程度	月に1回程度	週に1回程度	その他	無回答
398	138	112	25	68	55
100.0	34.7	28.1	6.3	17.1	13.8

※その他の回答抜粋

コロナの時にひどい時のみ
メルマガなどでその都度情報提供を受けている
ランダム
監査を実施（不定期）
重要な情報がある時
入園時
年に1回
必要時都度
毎日

#### 問 4-8. サーバやサイト等に不正アクセスを受けた経験

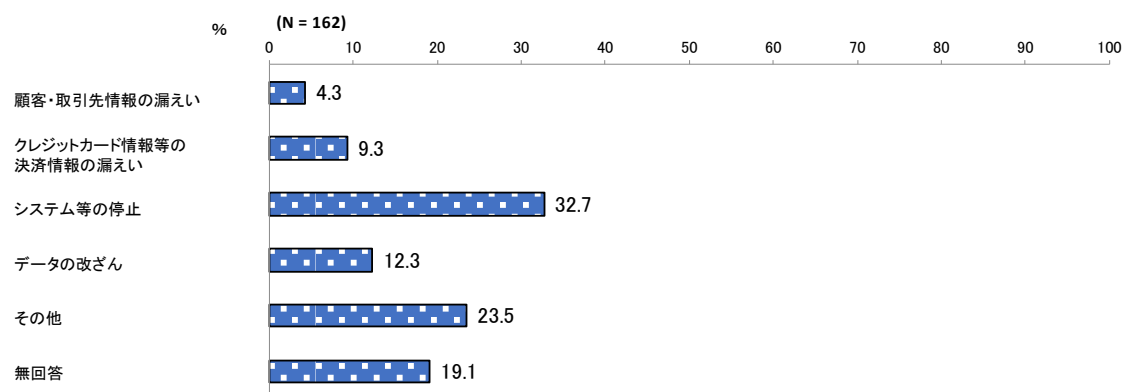
「受けたことがない」が 91.9%、「受けたことがある」が 3.1%となっている。



全体	受けたことがある	受けたことがない	無回答
5231	162	4805	264
100.0	3.1	91.9	5.0

#### 問 4-9. 【問 4-8 で「1 受けたことがある」と回答の場合】不正アクセスによる被害状況（複数選択）

「システム等の停止」が 32.7%と最も高く、次いで「その他」が 23.5%、「データの改ざん」が 12.3%となっている。



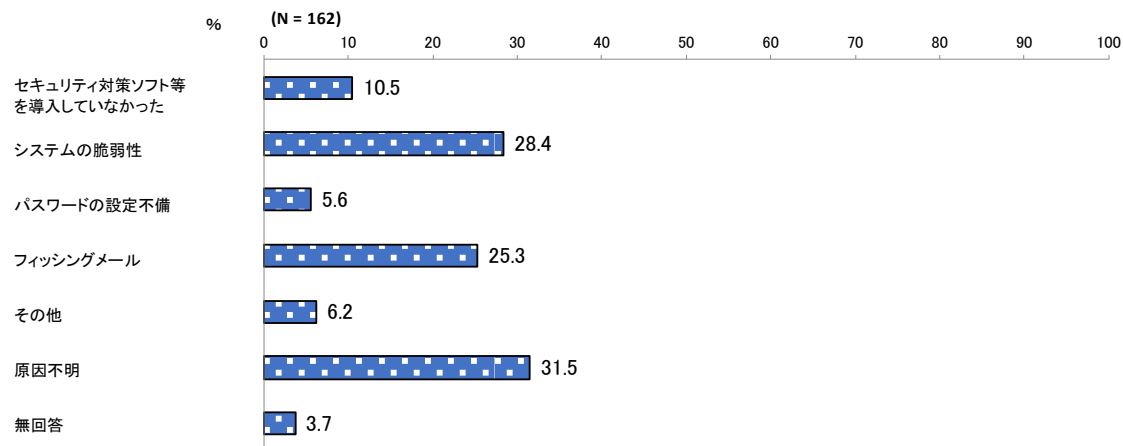
全 体	顧客・取引先情報の漏えい	クレジットカード情報等の決済情報の漏えい	システム等の停止	データの改ざん	その他	無回答
162	7 4.3	15 9.3	53 32.7	20 12.3	38 23.5	31 19.1

#### ※その他の回答抜粋

Facebookの乗っ取り	メールによるウイルス感染
HPの改ざん・停止	メール等で貴社の情報がもれています追跡できますと入って来る
インターネットバンキング	ワームウイルス
ウイルス除去の為の金額要求	海外からのメール
クレジットカード情報のテストに利用された	社内メールアドレス流出
サイト内へ不正リンク先の書き込み	大量の問合せ
データが漏えい又は消失していると告げられた	電話システムへのアクセスで知らないうちに国際通話をする為に悪用された
データの改ざんをおどす様な悪質メール	不正メール送付（多重）を受けた
パソコンの一時使用不可	変なメールアドレスからの登録要請
メールアドレス乗っ取り	法人情報

### 問 4-10. 【問 4-8 で「1 受けたことがある」と回答の場合】不正アクセスの原因（複数選択）

「原因不明」が 31.5% と最も高く、次いで「システムの脆弱性」が 28.4%、「フィッシングメール」が 25.3% となっている。



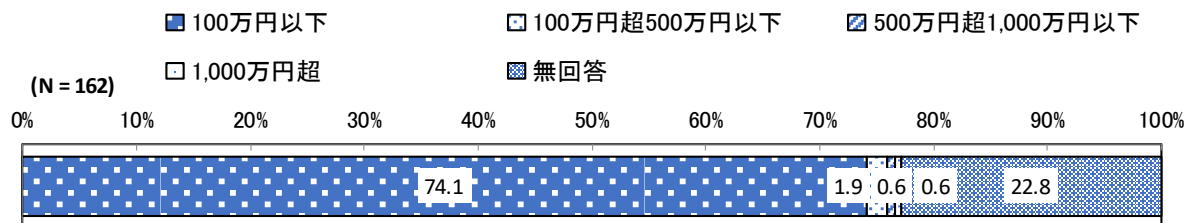
全体	セキュリティ対策ソフト等を導入していなかった	システムの脆弱性	パスワードの設定不備	フィッシングメール	その他	原因不明	無回答
162	17	46	9	41	10	51	6
	10.5	28.4	5.6	25.3	6.2	31.5	3.7

#### ※その他の回答抜粋

不注意
ランダムアタック
アマゾンから
メール感染
パスワードが単純だった
セキュリティソフトの更新をしていなかった
WordPress 9 脆弱性
警告画面の電話に出たため
コンピューターウイルス

問 4-11. 【問 4-8 で「1 受けたことがある」と回答の場合】不正アクセスによる被害金額

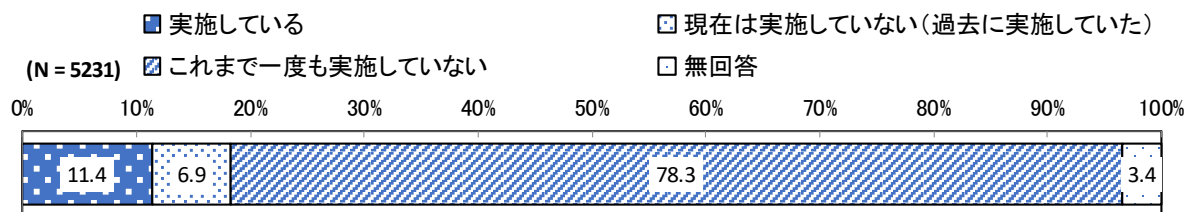
「100万円以下」が74.1%と最も高く、次いで「100万円超500万円以下」が1.9%、「500万円超1,000万円以下」及び「1,000万円超」がともに0.6%となっている。



全体	100万円以下	100万円超 500万円以下	500万円超 1,000万円以下	1,000万円超	無回答
162	120	3	1	1	37
100.0	74.1	1.9	0.6	0.6	22.8

## 問 5. テレワークの実施状況

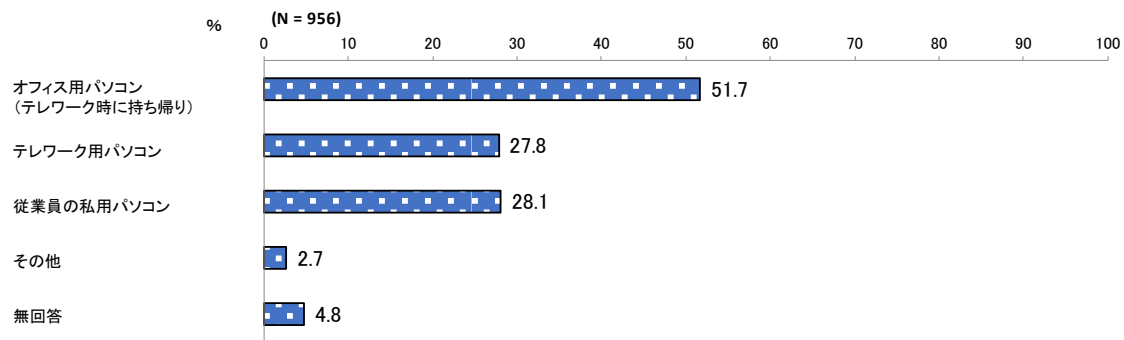
「これまで一度も実施していない」が 78.3%と最も高く、次いで「実施している」が 11.4%、「現在は実施していない（過去に実施していた）」が 6.9%となっている。



全体	実施している	現在は実施していない (過去に実施していた)	これまで一度も実施していない	無回答
5231	596	360	4096	179
100.0	11.4	6.9	78.3	3.4

問 5-1. 【問 5 で「1 実施している」又は「2 現在は実施していない（過去に実施していた）」と回答の場合】テレワークで使用しているパソコンについて（複数選択）

「オフィス用パソコン（テレワーク時に持ち帰り）」が 51.7%と最も高く、次いで「従業員の私用パソコン」が 28.1%、「テレワーク用パソコン」が 27.8%となっている。



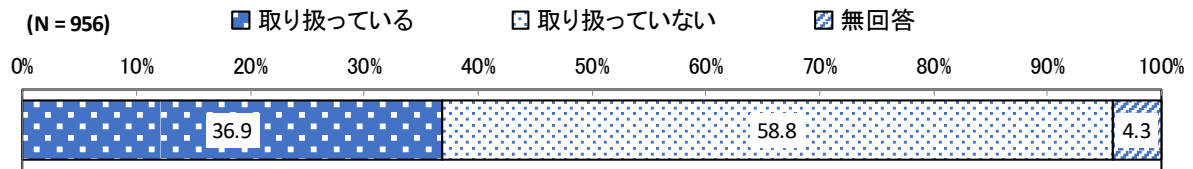
全 体	オフィス用パソコン(テレワーク時に持ち帰り)	テレワーク用パソコン	従業員の私用パソコン	その他	無回答
956	494	266	269	26	46
	51.7	27.8	28.1	2.7	4.8

※その他の回答抜粋

POSレジ兼用
スマートフォン
タブレット
携帯電話
自宅用
電話による転送

問 5-2. 【問 5 で「1 実施している」又は「2 現在は実施していない（過去に実施していた）」と回答の場合】テレワークにおける個人データの取り扱い

「取り扱っていない」が 58.8%、「取り扱っている」が 36.9%となっている。

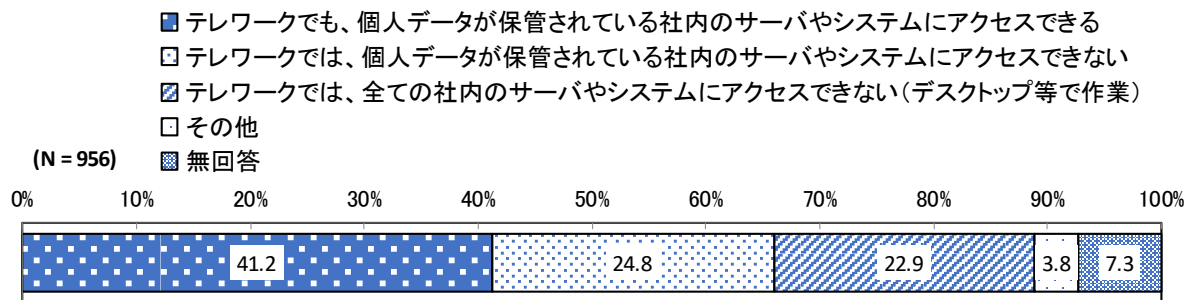


全体	取り扱っている	取り扱っていない	無回答
956	353	562	41
100.0	36.9	58.8	4.3



**問 5-3. 【問 5 で「1 実施している」又は「2 現在は実施していない（過去に実施していた）」と回答の場合】テレワークの実施状況**

「テレワークでも、個人データが保管されている社内のサーバやシステムにアクセスできる」が 41.2%と最も高く、次いで「テレワークでは、個人データが保管されている社内のサーバやシステムにアクセスできない」が 24.8%、「テレワークでは、全ての社内のサーバやシステムにアクセスできない（デスクトップ等で作業）」が 22.9%となっている。



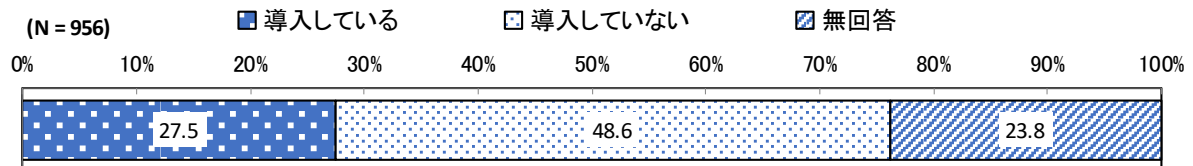
全体	テレワークでも、個人データが保管されている社内のサーバやシステムにアクセスできる	テレワークでは、個人データが保管されている社内のサーバやシステムにアクセスできない	テレワークでは、全ての社内のサーバやシステムにアクセスできない(デスクトップ等で作業)	その他	無回答
956	394	237	219	36	70
100.0	41.2	24.8	22.9	3.8	7.3

※その他の回答抜粋

i C l o u d などのクラウドサービス上にデータがある	一部アクセスできる
サーバやシステムに個人データを置かない	基本リモートなので顧客の一部の情報はやりとりせざるを得ない
テレワークでも個人データが保管されている社外のサーバシステムにアクセスできる	個人情報 は P C に入れていない
テレワークで社内 P C をリモート	社外サーバへアクセス
テレワークの従業員にアクセス権なし	全て社外クラウドにてアクセス履歴を管理
テレワーク用 P C から社内個人用 P C へリモートデスクトップ接続の為システムへアクセス可	代理店の為、ホスト会社にてデータ管理

問 5-4. 【問 5-3 で「1 テレワークでも、個人データが保管されている社内のサーバやシステムにアクセスできる」「2 テレワークでは、個人データが保管されている社内のサーバやシステムにアクセスできない」と回答の場合】VPN 機器の導入状況

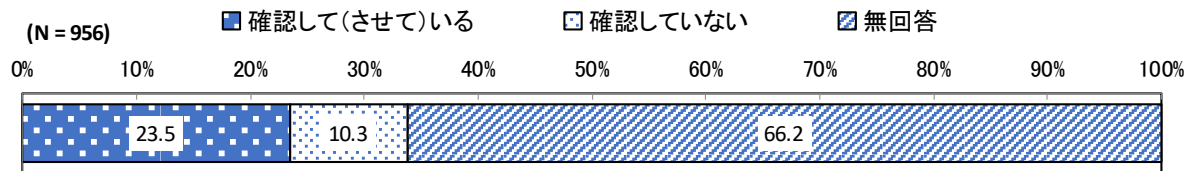
「導入していない」が 48.6%、「導入している」が 27.5%となっている。



全体	導入している	導入していない	無回答
956	263	465	228
100.0	27.5	48.6	23.8

問 5-5. 【問 5-4 で「1 導入している」と回答の場合】VPN 機器の脆弱性に係る情報の確認状況

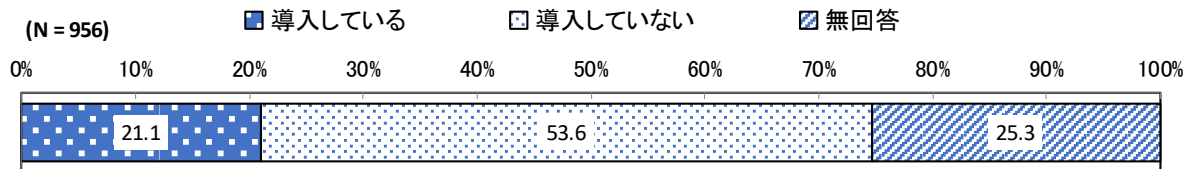
「確認して（させて）いる」が 23.5%、「確認していない」が 10.3%となっている。



全体	確認して (させて)いる	確認していない	無回答
956	225	98	633
100.0	23.5	10.3	66.2

問 5-6. 【問 5-3 で「1 テレワークでも、個人データが保管されている社内のサーバやシステムにアクセスできる」「2 テレワークでは、個人データが保管されている社内のサーバやシステムにアクセスできない」と回答の場合】テレワークにおける強度の高い認証方式の導入状況

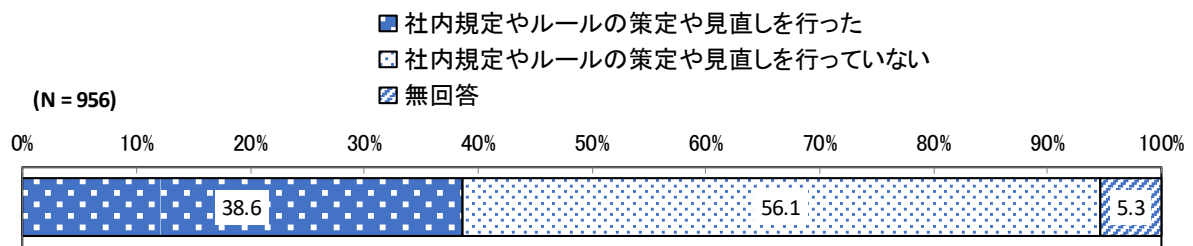
「導入していない」が 53.6%、「導入している」が 21.1%となっている。



全体	導入している	導入していない	無回答
956	202	512	242
100.0	21.1	53.6	25.3

問 5-7. 【問 5 で「1 実施している」又は「2 現在は実施していない（過去に実施していた）」と回答の場合】テレワークにおける社内規定やルールの策定や見直しの実施

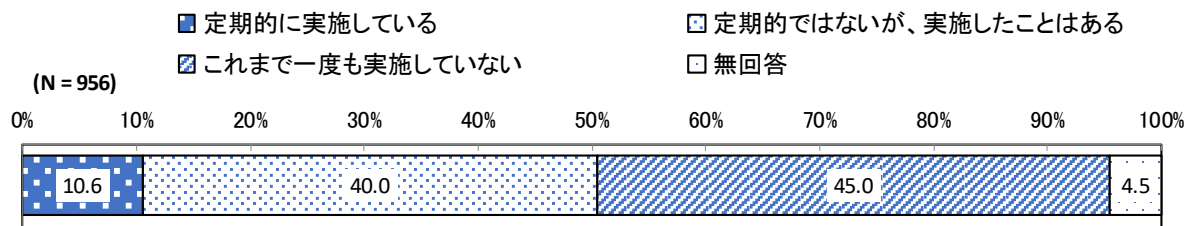
「社内規定やルールの策定や見直しを行っていない」が 56.1%、「社内規定やルールの策定や見直しを行った」が 38.6%となっている。



全体	社内規定やルールの策定や見直しを行った	社内規定やルールの策定や見直しを行っていない	無回答
956	369	536	51
100.0	38.6	56.1	5.3

問 5-8. 【問 5 で「1 実施している」又は「2 現在は実施していない（過去に実施していた）」と回答の場合】テレワークにおける従業員教育の実施

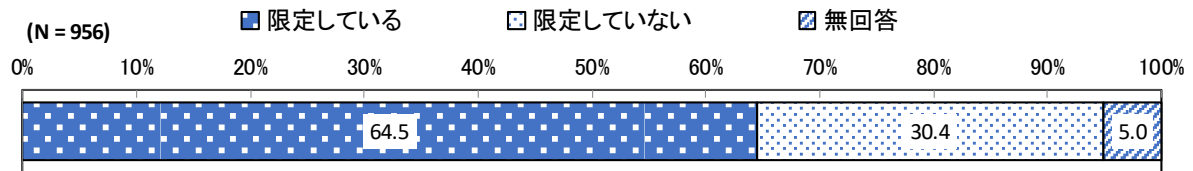
「これまで一度も実施していない」が 45.0%と最も高く、次いで「定期的ではないが、実施したことはある」が 40.0%、「定期的には実施している」が 10.6%となっている。



全体	定期的には実施している	定期的ではないが、実施したことはある	これまで一度も実施していない	無回答
956	101	382	430	43
100.0	10.6	40.0	45.0	4.5

問 5-9. 【問 5 で「1 実施している」又は「2 現在は実施していない（過去に実施していた）」と回答の場合】テレワーク勤務者における記憶媒体の使用制限

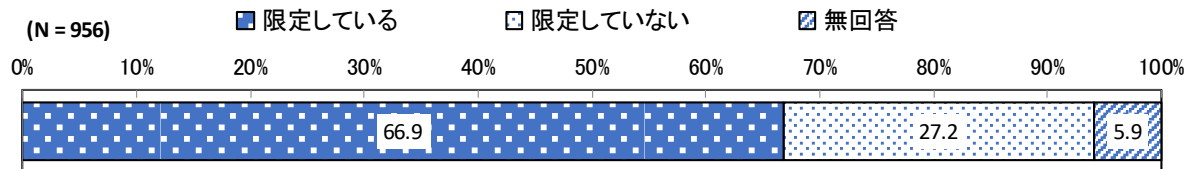
「限定している」が 64.5%、「限定していない」が 30.4%となっている。



全体	限定している	限定していない	無回答
956	617	291	48
100.0	64.5	30.4	5.0

問 5-10. 【問 5 で「1 実施している」又は「2 現在は実施していない（過去に実施していた）」と回答の場合】テレワーク勤務者によるクラウドサービスの使用制限

「限定している」が 66.9%、「限定していない」が 27.2%となっている。



全体	限定している	限定していない	無回答
956	640	260	56
100.0	66.9	27.2	5.9



問 5-11. 【問 5 で「1 実施している」又は「2 現在は実施していない（過去に実施していた）」と回答の場合】実施しているセキュリティ対策

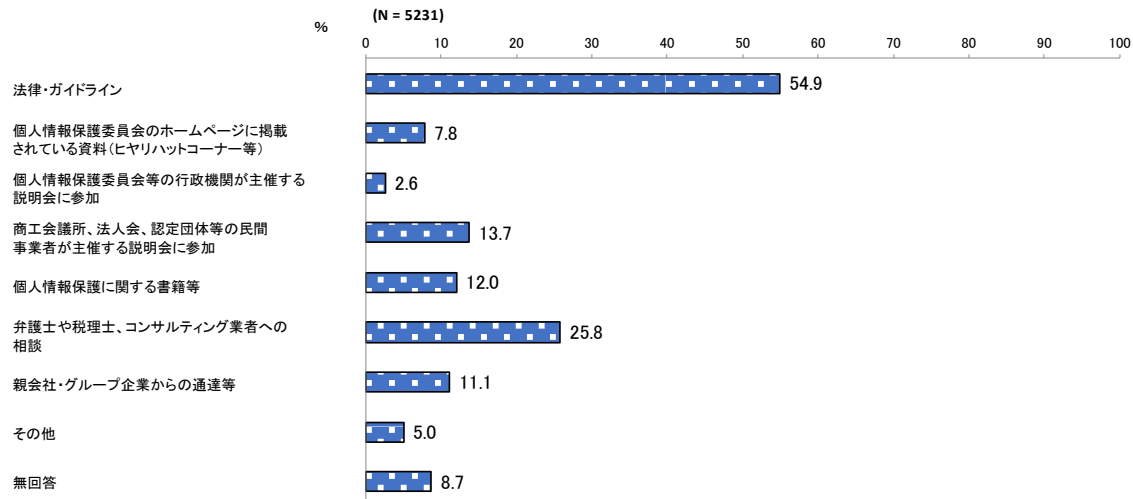
※回答抜粋

①記憶媒体の使用禁止 ②パソコンへの個人情報保存禁止
A C N
B e a t
HDDの暗号化、リモートPCへのデータ保存の禁止
N o r t o nを導入している
N T T「サイバーみまもり」を使用
N T Tのセキュリティシステム
T K Cシステム利用
U T Mの設置
V P N接続で社内LANに入ってきている。テレワーク者が個人情報を扱うことはない ので、一般的なセキュリティ対策を実施
W i f iにつながらないなどネットワークにつなげないようにする
ウイルスソフトの導入
オンライン上、サーバなどに個人情報にかかわるものはアップしない
サクサSS7000ネットワークセキュリティ
サポートを契約している
セキュリティソフトを入れている
セキュリティ保険等
テレワークではオフィス環境と接続しない
テレワークで社内サーバにアクセスできる人間を限定している
テレワークはテレワーク用PCと会社のPCを遠隔操作ができる様にして行っている 為、外部から直接アクセスしての業務ではない
テレワークは代表者のみ
テレワークを行う従業員は許可制とし、定期的に申請させている
パソコン・スマートフォンの持ち帰り時の事前申請。
パソコンのローカルデータだけで行っている。会社PCにはアクセスさせない
リモートアクセス形式をとっております。(多要素認証、リモートデスクトップ)
リモートワークになっており外部端末でのダウンロード、印刷、コピーが出来ないよう になっています
ログの管理、のぞき見防止フィルムの配布。
外部からのアクセスはできない、全て紙ファイルにて保存
各PCにセキュリティソフト導入
各個人用端末やサーバへのアクセスには2段階の認証を設定
基本的には個人情報の持ち出しは禁止しているが、在宅で電話相談等携帯の使用はある ので管理の徹底を呼びかけている

機密性の高いデータを扱う作業は、テレワークではしないようにしている
限定的に実施しているが、本格的に導入する準備中
個人のUSBメモリーなどは使用させない
個人のスキルが高いので、個人からのセキュリティ提案にまかせている
個人情報ダウンロードできないようにしている
顧客の個人情報を扱う必要があるスタッフは就業規定と守秘義務契約で規定している
指定したモバイルルータでのみ接続できるようにしている
私物PC、プリンターは使用禁止。会社から提供されたPCのみ可能。紙の書類、個人情報も持ち帰りは禁止として対策
社内システムはスタンドアロン
職務内容、役職、等級等、ユーザーグループ毎にアクセス権限を割り振り、管理している。
人数を限定して、外部からのアクセスを制限している。
接続機器を限定している
接続時間管理、セキュアなラウジング機能導入
全てのPCにセキュリティソフトの導入と可働状態の監視
電子データにおける保存
電子データの持ち出しは必要最低限とする
兵庫県内中小企業向け在宅勤務用システム基盤「テレワーク兵庫」（運営：兵庫県）を利用している

## 問 6. 個人情報の安全管理に関する取組（複数選択）

「法律・ガイドライン」が 54.9%と最も高く、次いで「弁護士や税理士、コンサルティング業者への相談」が 25.8%、「商工会議所、法人会、認定団体等の民間事業者が主催する説明会に参加」が 13.7%となっている。



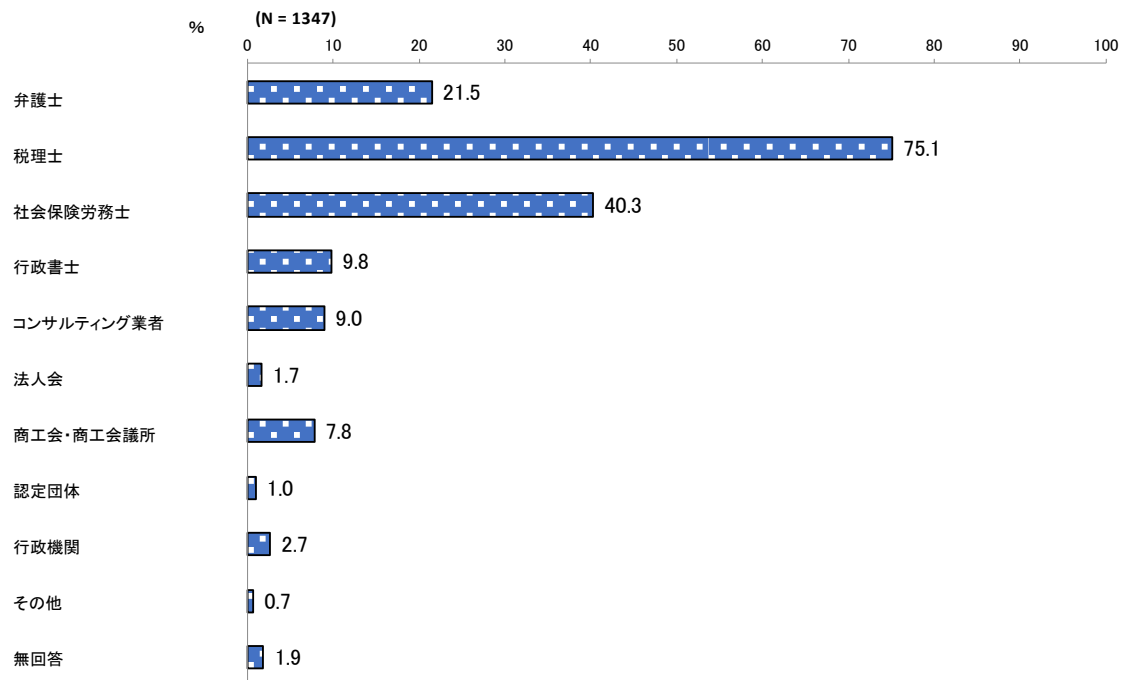
全体	法律・ガイドライン	個人情報保護委員会のホームページに掲載されている資料(ヒヤリハットコーナー等)	個人情報保護委員会等の行政機関が主催する説明会に参加	商工会議所、法人会、認定団体等の民間事業者が主催する説明会に参加	個人情報保護に関する書籍等	弁護士や税理士、コンサルティング業者への相談	親会社・グループ企業からの通達等	その他	無回答
5231	2871	408	138	716	627	1347	583	260	454
	54.9	7.8	2.6	13.7	12.0	25.8	11.1	5.0	8.7

※その他の回答抜粋

ECモールの説明会	市役所からの通達
HOYAの管理システムをリース	歯科医師会より通達
ISO27001	自社管理
JIPDECのホームページ	自分で保護
TV	取扱保険会の通達等
Youtube	取引事業者（大企業）から配布された通達
インターネット	取引先よりの依頼
インターネットに接続していないPCにて保管	取引先による説明
お取引大手企業からの通達等	取引先様の安全管理を参考にしている
システム会社	宿泊者カード等、社長が一括管理
セキュリティをお願いしている会社からの情報や提案	所属団体からの通達
プライバシーマーク	所属保険会社の指導
メーカー・保険会社	商工会等の冊子、パンフレット
メーカーによる情報	常識と社会規範
メディア等	新聞等
以前の会社での知識	税務申告資料として7年間保管
医師会	全国21協会を参考に
何かあれば半田民商に相談する	損害保険会社との連携
関係業界からの案内・保険加入	損保代理店業務
関連企業からの提案	代理店から求められる対応の通達
規程	商社からの営業
協力会社	宅建業協会からの指導
教習所協会	地元医師会からの通達
業界からの通達	中央共同募金会発出の通知
契約書の管理、シュレッダー	町の規則
健康保険組合連合会	当会で制定した保護規定
個人情報保護規程、分からない部分はガイドライン等を検索	当社を信頼して渡して頂いている 情報を必要のない第三者に渡すことはあり得ない
顧客からの情報	日本ロックセキュリティ（協）
顧客の通達等	保険に加入+情報を得ている
行政監督官庁からの指導	保険会社、書類
市からの資料	保険会社からの指示、通達
市行政の担当部署の指導	理容組合

問 6-1. 【問 6 で「6 弁護士や税理士、コンサルティング業者への相談」と回答の場合】具体的な相談先（複数選択）

「税理士」が 75.1%と最も高く、次いで「社会保険労務士」が 40.3%、「弁護士」が 21.5%となっている。



全体	弁護士	税理士	社会保険 労務士	行政書士	コンサルティ ング業者
1347	290	1012	543	132	121
	21.5	75.1	40.3	9.8	9.0

法人会	商工会・ 商工会議所	認定団体	行政機関	その他	無回答
23	105	14	37	10	26
1.7	7.8	1.0	2.7	0.7	1.9

※その他の回答抜粋

パソコンのシステムエンジニア	県中小企業団体中央会
運送会社の宅配伝票発行ソフト営業	取引リース会社等、他おつきあいがあった (ある) 知人等
公認会計士・司法書士	取引先
管理会社	商社
警察庁サイバー犯罪対策プロジェクト	銀行・保険会社

## 問 7. 個人情報の安全管理に関する取組の進展度合い

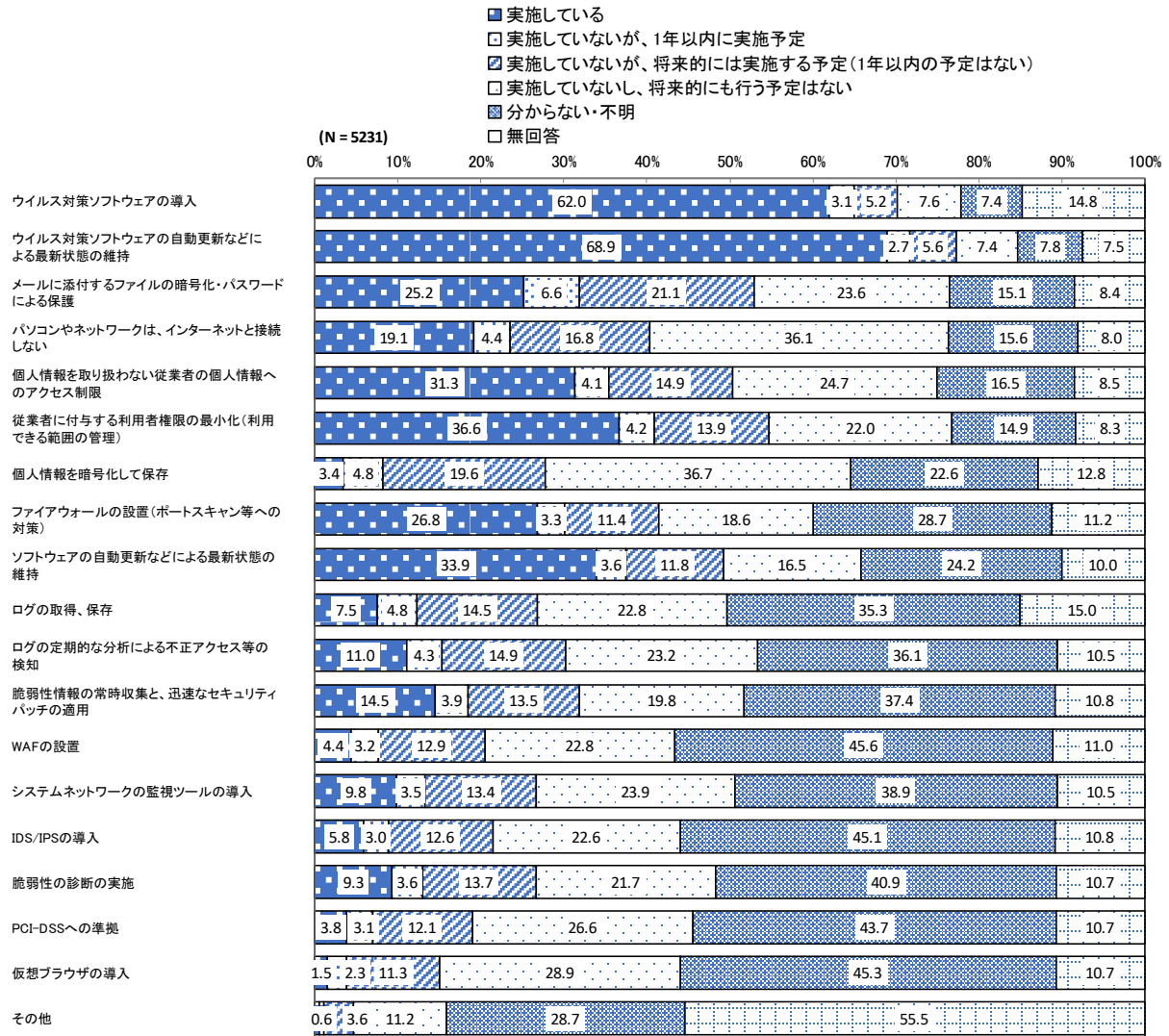
組織的な取組においては、「個人情報保護責任者の設置」を実施している割合が 28.7%と最も高くなっている。人的な取組においては「退職者に対する守秘義務等の周知」を実施している割合が 40.0%、物理的な取組では「不要となった個人情報の廃棄」を実施している割合が 49.7%となり、それぞれ最も高くなっている。



	全 体	実施している	実施していないが、1年以内に実施予定	実施していないが、将来的には実施する予定(1年以内の予定はない)	実施していないし、将来的にも行う予定はない	分からない・不明	無回答
個人情報保護方針(プライバシーポリシー)の策定・公表	5231 100.0	1390 26.6	205 3.9	1007 19.3	1270 24.3	945 18.1	414 7.9
個人情報の取扱いに係る社内規定やマニュアル等の策定	5231 100.0	1405 26.9	248 4.7	1172 22.4	1246 23.8	783 15.0	377 7.2
個人情報保護管理者の設置	5231 100.0	1503 28.7	246 4.7	1004 19.2	1272 24.3	810 15.5	396 7.6
個人情報保護のための対策の定期的な見直し、評価の実施	5231 100.0	670 12.8	397 7.6	1387 26.5	1323 25.3	1015 19.4	439 8.4
個人情報を取り扱う従業員とその役割の明確化	5231 100.0	1352 25.8	311 5.9	1108 21.2	1195 22.8	869 16.6	396 7.6
従業員が取り扱う個人情報の範囲の明確化	5231 100.0	1390 26.6	306 5.8	1146 21.9	1121 21.4	856 16.4	412 7.9
個人情報が適正に取り扱われているかの点検や監査の実施	5231 100.0	872 16.7	417 8.0	1358 26.0	1202 23.0	939 18.0	443 8.5
守秘義務に関する事項を就業規則等に盛り込む	5231 100.0	1980 37.9	264 5.0	966 18.5	974 18.6	650 12.4	397 7.6
個人情報の取扱い等に関する社員研修の実施	5231 100.0	930 17.8	418 8.0	1283 24.5	1368 26.2	812 15.5	420 8.0
日常業務における指導・注意の実施	5231 100.0	2087 39.9	298 5.7	972 18.6	894 17.1	593 11.3	387 7.4
退職者に対する守秘義務等の周知	5231 100.0	2091 40.0	272 5.2	842 16.1	951 18.2	672 12.8	403 7.7
権限を有しない者の個人情報の閲覧防止	5231 100.0	1042 19.9	234 4.5	889 17.0	1863 35.6	775 14.8	428 8.2
個人情報を取り扱う部署・区域の入退室管理	5231 100.0	807 15.4	193 3.7	841 16.1	2142 40.9	821 15.7	427 8.2
個人情報が記録された媒体の施錠保管	5231 100.0	1799 34.4	232 4.4	922 17.6	1258 24.0	617 11.8	403 7.7
個人情報を取り扱うパソコン等のセキュリティワイヤーによる固定	5231 100.0	1097 21.0	270 5.2	1074 20.5	1637 31.3	732 14.0	421 8.0
不要となった個人情報の廃棄	5231 100.0	2600 49.7	245 4.7	760 14.5	687 13.1	562 10.7	377 7.2
データを持ち運ぶ際のデータの暗号化やパスワードによる保護	5231 100.0	1255 24.0	302 5.8	1030 19.7	1339 25.6	878 16.8	427 8.2
個人情報が記録された媒体の廃棄を専門業者へ委託	5231 100.0	1274 24.4	180 3.4	893 17.1	1659 31.7	818 15.6	407 7.8

## 問 8. 個人情報の安全管理に関する取組のうち技術的な措置として実施している又は計画している施策

「ウイルス対策ソフトウェアの自動更新などによる最新状態の維持」を実施している割合が 68.9%と最も高く、次いで「ウイルス対策ソフトウェアの導入」を実施している割合が 62.0%、「従業員に付与する利用者権限の最小化（利用できる範囲の管理）」を実施している割合が 36.6%となっている。

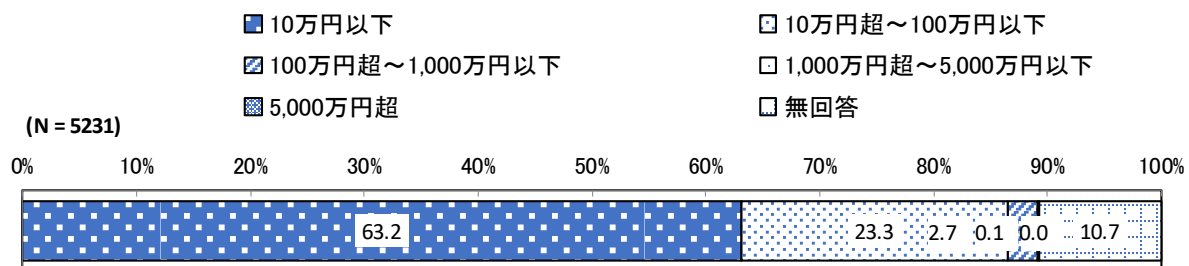




	全 体	実施している	実施していないが、1年以内に実施予定	実施していないが、将来的には実施する予定(1年以内の予定はない)	実施していないし、将来的にも行う予定はない	分からない・不明	無回答
ウイルス対策ソフトウェアの導入	5231 100.0	3245 62.0	161 3.1	271 5.2	395 7.6	385 7.4	774 14.8
ウイルス対策ソフトウェアの自動更新などによる最新状態の維持	5231 100.0	3605 68.9	140 2.7	295 5.6	388 7.4	410 7.8	393 7.5
メールに添付するファイルの暗号化・パスワードによる保護	5231 100.0	1318 25.2	344 6.6	1104 21.1	1234 23.6	790 15.1	441 8.4
パソコンやネットワークは、インターネットと接続しない	5231 100.0	1000 19.1	231 4.4	877 16.8	1888 36.1	817 15.6	418 8.0
個人情報を取り扱わない従業員の個人情報へのアクセス制限	5231 100.0	1639 31.3	214 4.1	780 14.9	1292 24.7	862 16.5	444 8.5
従業員に付与する利用者権限の最小化(利用できる範囲の管理)	5231 100.0	1916 36.6	219 4.2	728 13.9	1152 22.0	781 14.9	435 8.3
個人情報を暗号化して保存	5231 100.0	180 3.4	253 4.8	1027 19.6	1918 36.7	1181 22.6	672 12.8
ファイアウォールの設置(ポートスキャン等への対策)	5231 100.0	1403 26.8	172 3.3	596 11.4	971 18.6	1503 28.7	586 11.2
ソフトウェアの自動更新などによる最新状態の維持	5231 100.0	1772 33.9	188 3.6	617 11.8	863 16.5	1267 24.2	524 10.0
ログの取得、保存	5231 100.0	392 7.5	251 4.8	761 14.5	1191 22.8	1849 35.3	787 15.0
ログの定期的な分析による不正アクセス等の検知	5231 100.0	574 11.0	225 4.3	782 14.9	1211 23.2	1891 36.1	548 10.5
脆弱性情報の常時収集と、迅速なセキュリティパッチの適用	5231 100.0	760 14.5	206 3.9	708 13.5	1036 19.8	1956 37.4	565 10.8
WAFの設置	5231 100.0	229 4.4	170 3.2	673 12.9	1194 22.8	2387 45.6	578 11.0
システムネットワークの監視ツールの導入	5231 100.0	515 9.8	182 3.5	701 13.4	1249 23.9	2034 38.9	550 10.5
IDS/IPSの導入	5231 100.0	305 5.8	157 3.0	660 12.6	1184 22.6	2358 45.1	567 10.8
脆弱性の診断の実施	5231 100.0	489 9.3	187 3.6	717 13.7	1136 21.7	2140 40.9	562 10.7
PCI-DSSへの準拠	5231 100.0	201 3.8	164 3.1	631 12.1	1390 26.6	2285 43.7	560 10.7
仮想ブラウザの導入	5231 100.0	77 1.5	121 2.3	592 11.3	1510 28.9	2370 45.3	561 10.7
その他	5231 100.0	27 0.5	32 0.6	186 3.6	584 11.2	1501 28.7	2901 55.5

## 問 9. 個人情報の安全管理に関する措置に要したコスト

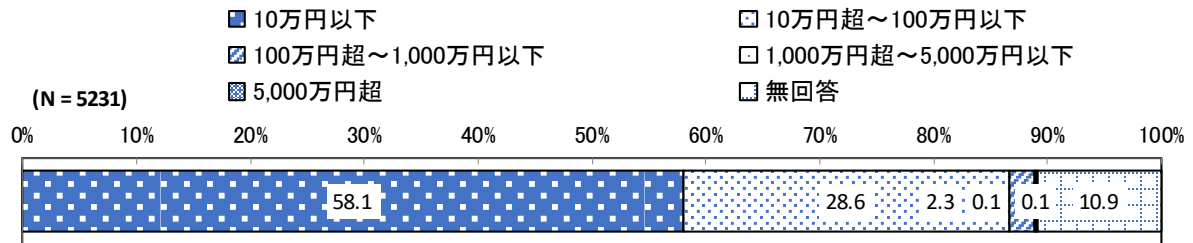
「10万円以下」が63.2%と最も高く、次いで「10万円超～100万円以下」が23.3%、「100万円超～1,000万円以下」が2.7%となっている。



全体	10万円以下	10万円超 ～100万円 以下	100万円超 ～1,000万円 以下	1,000万円超 ～5,000万円 以下	5,000万円超	無回答
5231	3307	1217	139	6	2	560
100.0	63.2	23.3	2.7	0.1	0.0	10.7

## 問 10. 個人情報の安全管理に追加で費やせるコスト

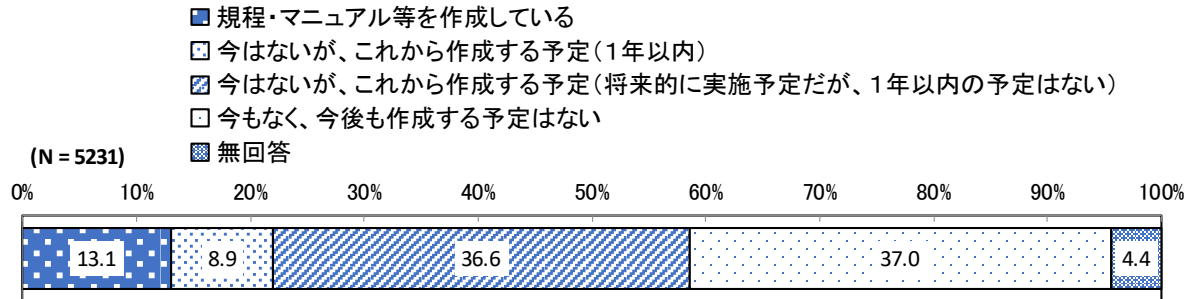
「10 万円以下」が 58.1%と最も高く、次いで「10 万円超～100 万円以下」が 28.6%、「100 万円超～1,000 万円以下」が 2.3%となっている。



全体	10万円以下	10万円超～ 100万円以下	100万円超～ 1,000万円以下	1,000万円超～ 5,000万円以下	5,000万円超	無回答
5231	3039	1495	120	5	4	568
100.0	58.1	28.6	2.3	0.1	0.1	10.9

**問 11. 個人情報の漏えい（紛失も含む）・滅失・き損があった場合の対応手順を文書化した規程・マニュアルの有無**

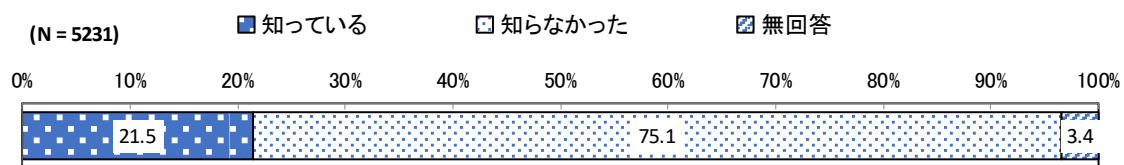
「今もなく、今後も作成する予定はない」が 37.0%と最も高く、次いで「今はないが、これから作成する予定（将来的に実施予定だが、1年以内の予定はない）」が 36.6%、「規程・マニュアル等を作成している」が 13.1%となっている。



全体	規程・マニュアル等を作成している	今はないが、これから作成する予定(1年以内)	今はないが、これから作成する予定(将来的に実施予定だが、1年以内の予定はない)	今もなく、今後も作成する予定はない	無回答
5231	685	464	1915	1937	230
100.0	13.1	8.9	36.6	37.0	4.4

## 問 12. 個人情報漏えい等における報告等義務化の認知

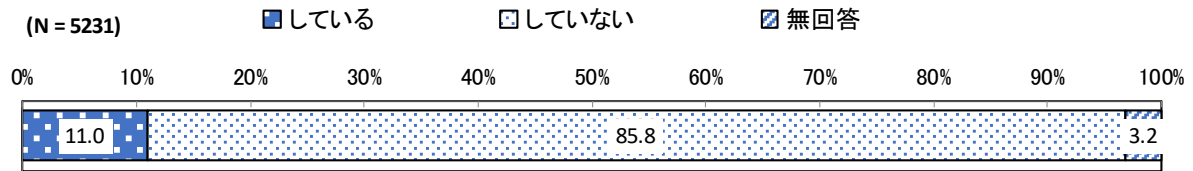
「知らなかった」が75.1%、「知っている」が21.5%となっている。



全体	知っている	知らなかった	無回答
5231	1124	3927	180
100.0	21.5	75.1	3.4

### 問 13. 個人情報取扱いにおける外部業者への委託

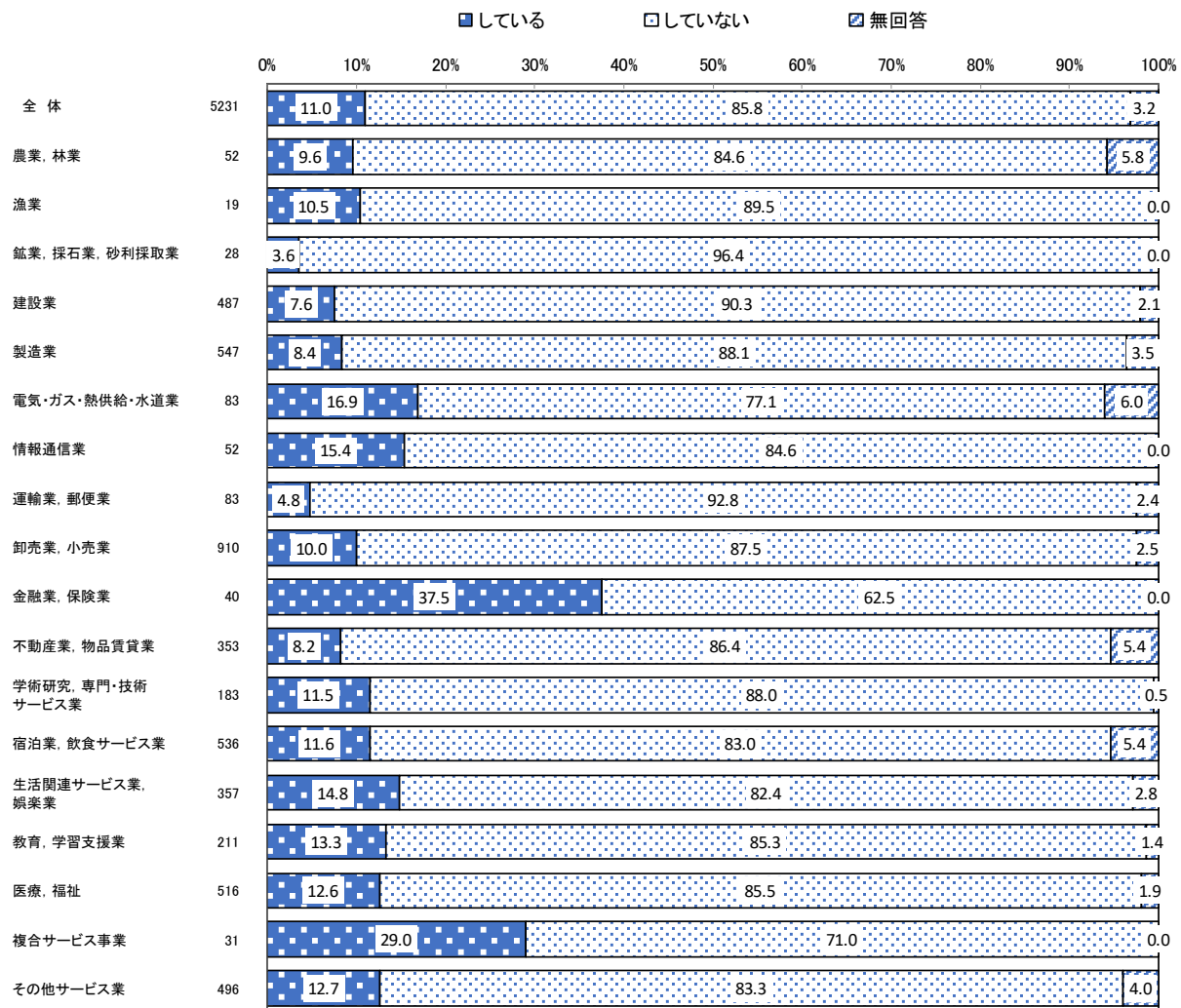
「していない」が85.8%、「している」が11.0%となっている。



全体	している	していない	無回答
5231	575	4486	170
100.0	11.0	85.8	3.2

※事業分野×問13のクロス集計 事業分野ごとの個人情報の取扱いに係る委託の状況

「金融業・保険業」において「している」が37.5%と、他の業種と比較して高くなっている。次いで、「複合サービス事業」が29.0%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が16.9%となっている。

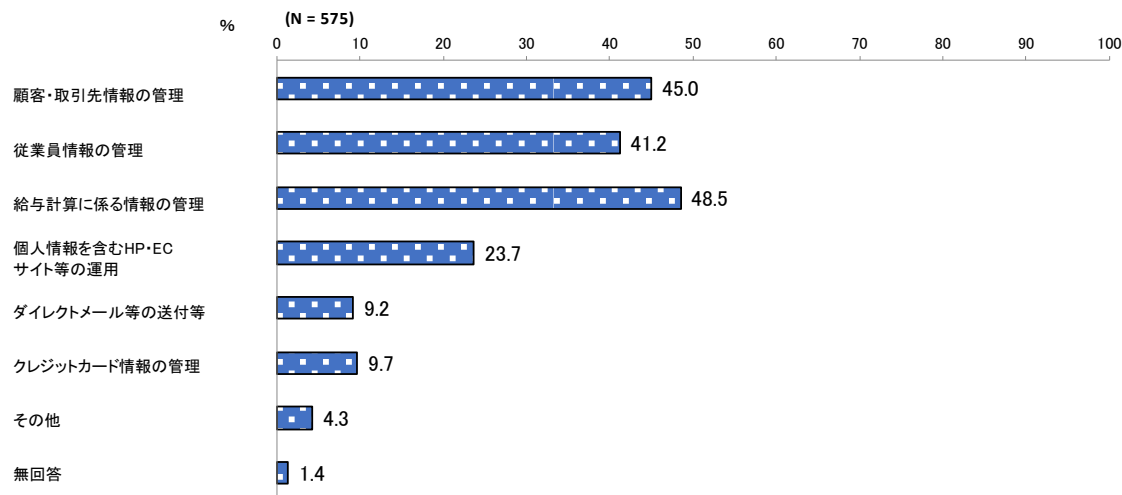


		全 体	している	していない	無回答
全 体		5231 100.0	575 11.0	4486 85.8	170 3.2
事業分野	農業, 林業	52 100.0	5 9.6	44 84.6	3 5.8
	漁業	19 100.0	2 10.5	17 89.5	- -
	鉱業, 採石業, 砂利 採取業	28 100.0	1 3.6	27 96.4	- -
	建設業	487 100.0	37 7.6	440 90.3	10 2.1
	製造業	547 100.0	46 8.4	482 88.1	19 3.5
	電気・ガス・熱供給・ 水道業	83 100.0	14 16.9	64 77.1	5 6.0
	情報通信業	52 100.0	8 15.4	44 84.6	- -
	運輸業, 郵便業	83 100.0	4 4.8	77 92.8	2 2.4
	卸売業, 小売業	910 100.0	91 10.0	796 87.5	23 2.5
	金融業, 保険業	40 100.0	15 37.5	25 62.5	- -
	不動産業, 物品賃貸業	353 100.0	29 8.2	305 86.4	19 5.4
	学術研究, 専門・技術 サービス業	183 100.0	21 11.5	161 88.0	1 0.5
	宿泊業, 飲食サービス業	536 100.0	62 11.6	445 83.0	29 5.4
	生活関連サービス業, 娯楽業	357 100.0	53 14.8	294 82.4	10 2.8
	教育, 学習支援業	211 100.0	28 13.3	180 85.3	3 1.4
	医療, 福祉	516 100.0	65 12.6	441 85.5	10 1.9
	複合サービス事業	31 100.0	9 29.0	22 71.0	- -
	その他サービス業	496 100.0	63 12.7	413 83.3	20 4.0



### 問 13-1. 【問 13 で「1 している」と回答の場合】委託している内容（複数選択）

「給与計算に係る情報の管理」が 48.5%と最も高く、次いで「顧客・取引先情報の管理」が 45.0%、「従業員情報の管理」が 41.2%となっている。



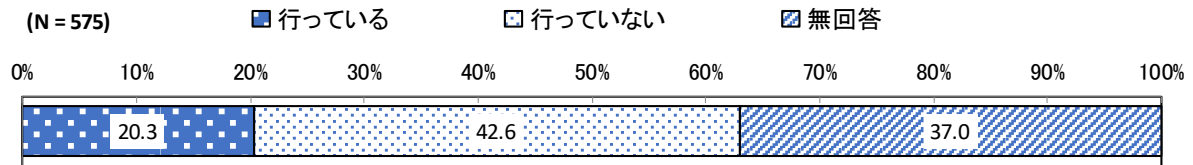
全体	顧客・取引先情報の管理	従業員情報の管理	給与計算に係る情報の管理	個人情報を含むHP・ECサイト等の運用	ダイレクトメール等の送付等	クレジットカード情報の管理	その他	無回答
575	259	237	279	136	53	56	25	8
	45.0	41.2	48.5	23.7	9.2	9.7	4.3	1.4

#### ※その他の回答抜粋

アンケート等の集約	受験生の出願手続き及び検定料・入学金等の納付業務、入試説明会の受付業務
お店の来店時間の予約サイトの活用	成果物作成のため、に必要な情報
ガスメーター検針、ガス配送、保安点検	請求書作成 販売の情報は全てPOSで直結している
システム管理	当社システム保守管理全般
検査（採血）レセプト提出（社保、国保）	文書廃棄
財団役員の登記事務を司法書士に委託	名刺等の印刷
社会保険制度（育休・傷病手当等）従業員利用時に社労士事務所へ	夜間コールセンター及び顧問税理士事務所
社内サーバを外部のクラウドサービス事業者へ委託	旅行業務
社内システムの構築、メンテナンス	連絡ツール、手紙等のお知らせ
社内文書、契約書などの管理	労務の申請

問 13-2. 【問 13 で「1 している」と回答の場合】委託先選定に係る事前調査の実施

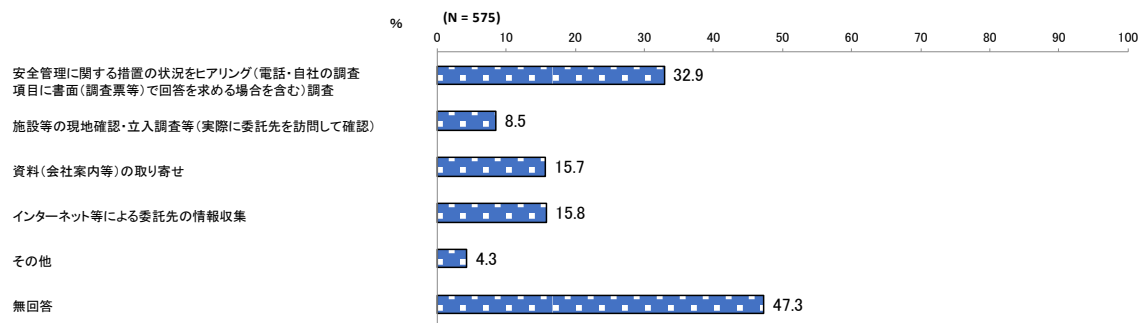
「行っていない」が 42.6%、「行っている」が 20.3%となっている。



全体	行っている	行っていない	無回答
575	117	245	213
100.0	20.3	42.6	37.0

問 13-2-1①. 【問 13-2 で「1 行っている」と回答の場合】実施の内容（複数選択）

「安全管理に関する措置の状況をヒアリング（電話・自社の調査項目に書面（調査票等）で回答を求める場合を含む）調査」が 32.9%と最も高く、次いで「インターネット等による委託先の情報収集」が 15.8%、「資料（会社案内等）の取り寄せ」が 15.7%となっている。



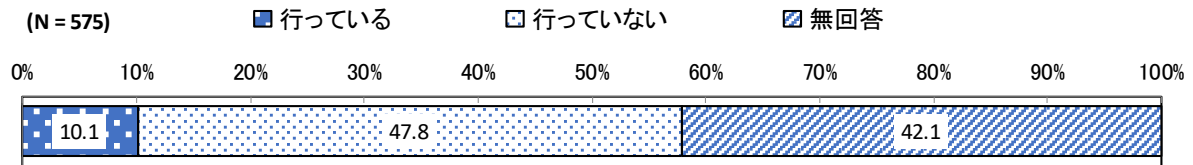
全体	安全管理に関する措置の状況をヒアリング(電話・自社の調査項目に書面(調査票等)で回答を求める場合を含む)調査	施設等の現地確認・立入調査等(実際に委託先を訪問して確認)	資料(会社案内等)の取り寄せ	インターネット等による委託先の情報収集	その他	無回答
575	189 32.9	49 8.5	90 15.7	91 15.8	25 4.3	272 47.3

※その他の回答抜粋

J i P D E C の指示の下、委託先評価を行っている
グループ会社へ委託
プライバシーマークの取得の有無の確認
覚書締結
契約書に記載
個人情報の取扱いに関する契約書や覚書等を取り交している
社労士との契約による
親会社からの指示
相談先の税理士事務所を通じて
当社業務に関連した専任業社に委託

問 13-3. 【問 13 で「1 している」と回答の場合】個人情報の取扱状況における委託先への監督

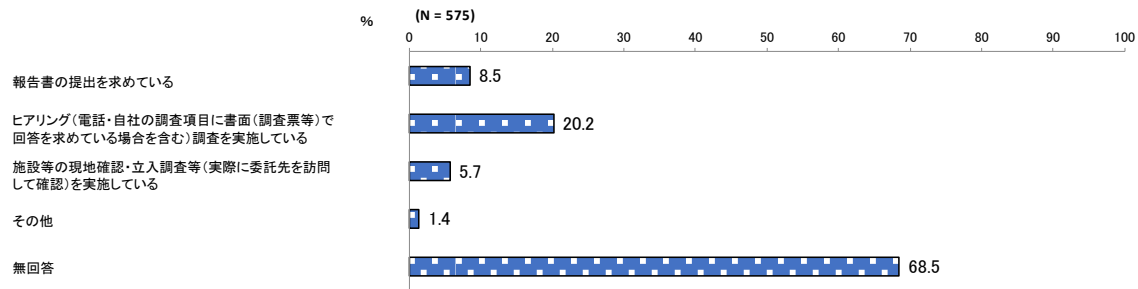
「行っていない」が 47.8%、「行っている」が 10.1%となっている。



全体	行っている	行っていない	無回答
575	58	275	242
100.0	10.1	47.8	42.1

問 13-3-1①. 【問 13-3 で「1 行っている」と回答の場合】監督の内容（複数選択）

「ヒアリング（電話・自社の調査項目に書面（調査票等）で回答を求めている場合を含む）調査を実施している」が 20.2%と最も高く、次いで「報告書の提出を求めている」が 8.5%、「施設等の現地確認・立入調査等（実際に委託先を訪問して確認）を実施している」が 5.7%となっている。



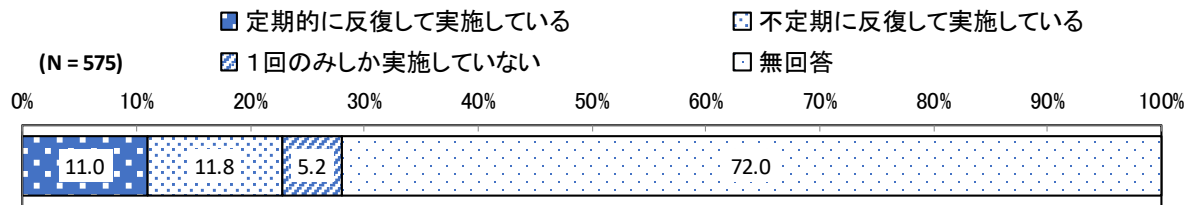
全体	報告書の提出を求めている	ヒアリング (電話・自社の調査項目に書面(調査票等)で回答を求めている場合を含む)調査を実施している	施設等の現地確認・立入調査等(実際に委託先を訪問して確認)を実施している	その他	無回答
575	49	116	33	8	394
	8.5	20.2	5.7	1.4	68.5

※その他の回答抜粋

ホームページ管理者→その手のプロに（姻戚者）に確かな業者選定を依頼している
覚書締結
親会社による監査
委託契約
プライバシーマークの取得の有無のチェック
親会社によるグループ一括対応
個人情報の取扱いに関する契約書・覚書等を取交している

問 13-3-1②. 【問 13-3 で「1 行っている」と回答の場合】監督の頻度

「不定期に反復して実施している」が 11.8%と最も高く、次いで「定期的に反復して実施している」が 11.0%、「1 回のみしか実施していない」が 5.2%となっている。

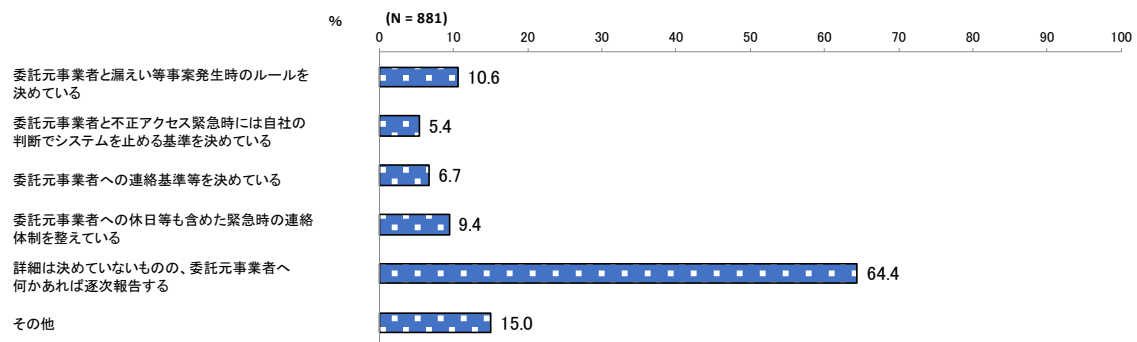


全体	定期的に反復して実施している	不定期に反復して実施している	1回のみしか実施していない	無回答
575	63	68	30	414
100.0	11.0	11.8	5.2	72.0

## 問 14. 受託において漏えい事案等を発生させてしまった場合の対応（複数選択）

※本設問は、特定の事業者（個人情報の取得を行うウェブサイト《EC サイト、会員用サイトや問合せサイト等》の運営を他の事業者から受託している事業者）に対する設問のため、無回答を除外して集計している。

「詳細は決めていないものの、委託元事業者へ何かあれば逐次報告する」が 64.4%と最も高く、次いで「その他」が 15.0%、「委託元事業者と漏えい等事案発生時のルールを決めている」が 10.6%となっている。



全体	委託元事業者と漏えい等事案発生時のルールを決めている	委託元事業者と不正アクセス緊急時には自社の判断でシステムを止める基準を決めている	委託元事業者への連絡基準等を決めている	委託元事業者への休日等も含めた緊急時の連絡体制を整えている	詳細は決めていないものの、委託元事業者へ何かあれば逐次報告する	その他
881	93 10.6	48 5.4	59 6.7	83 9.4	567 64.4	132 15.0

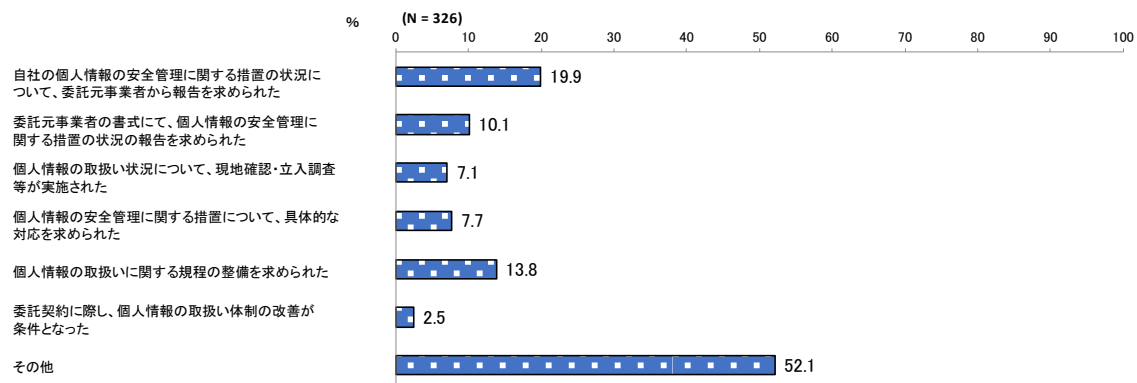
※その他の回答抜粋

パソコンを買換える
委託業者の選定
当社の個人情報保護規程に準じた対応をとる

## 問 15. 受託において、委託元より対応を求められた事項等（複数選択）

※本設問は、特定の事業者（個人情報の取得を行うウェブサイト《EC サイト、会員用サイトや問合せサイト等》の運営を他の事業者から受託している事業者）に対する設問のため、無回答を除外して集計している。

「その他」が 52.1%と最も高く、次いで「自社の個人情報の安全管理に関する措置の状況について、委託元事業者から報告を求められた」が 19.9%、「個人情報の取扱いに関する規程の整備を求められた」が 13.8%となっている。



全体	自社の個人情報の安全管理に関する措置の状況について、委託元事業者から報告を求められた	委託元事業者の書式にて、個人情報の安全管理に関する措置の状況の報告を求められた	個人情報の取扱い状況について、現地確認・立入調査等が実施された	個人情報の安全管理に関する措置について、具体的な対応を求められた	個人情報の取扱いに関する規程の整備を求められた	委託契約に際し、個人情報の取扱い体制の改善が条件となった	その他
326	65 19.9	33 10.1	23 7.1	25 7.7	45 13.8	8 2.5	170 52.1

※その他の回答抜粋

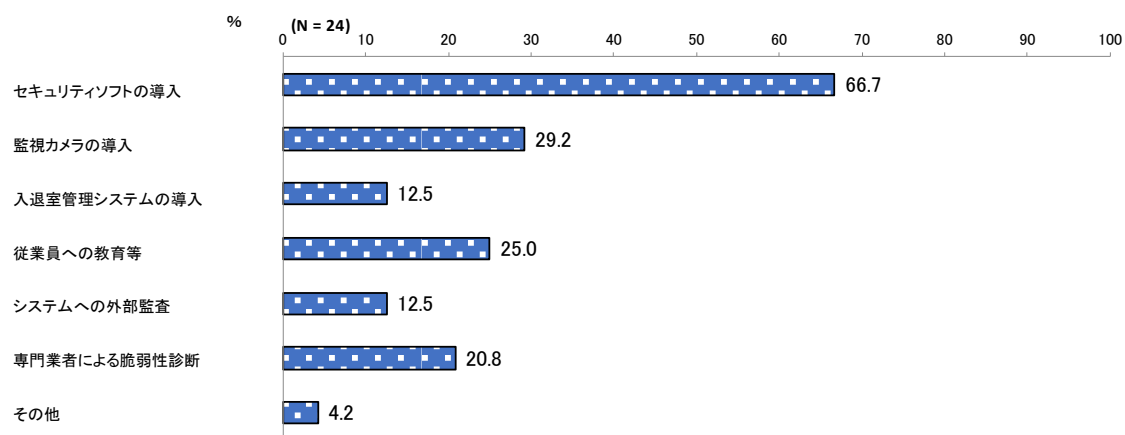
プライバシーマーク保持の確認
仕事先の出向情報は、一年を通して、東電にて、処理・処分してもらっている



問 15-1. 問 15 で「4 個人情報の安全管理に関する措置について、具体的な対応を求められた」と回答の場合】対応を求められた具体的な内容（複数選択）

※本設問は、特定の事業者（個人情報の取得を行うウェブサイト《EC サイト、会員用サイトや問合せサイト等》の運営を他の事業者から受託している事業者）に対する設問のため、無回答を除外して集計している。

「セキュリティソフトの導入」が 66.7%と最も高く、次いで「監視カメラの導入」が 29.2%、「従業員への教育等」が 25.0%となっている。



全体	セキュリティソフトの導入	監視カメラの導入	入退室管理システムの導入	従業員への教育等	システムへの外部監査	専門業者による脆弱性診断	その他
24	16	7	3	6	3	5	1
	66.7	29.2	12.5	25.0	12.5	20.8	4.2

※その他の回答抜粋

委託元の基準の変更による対応
よくあるのは、データ消去や再委託禁止
WAF の設置

問 15-2. 【問 15 で「6 委託契約に際し、個人情報の取扱い体制の改善が条件となった」と回答の場合】対応を求められた具体的な改善事項

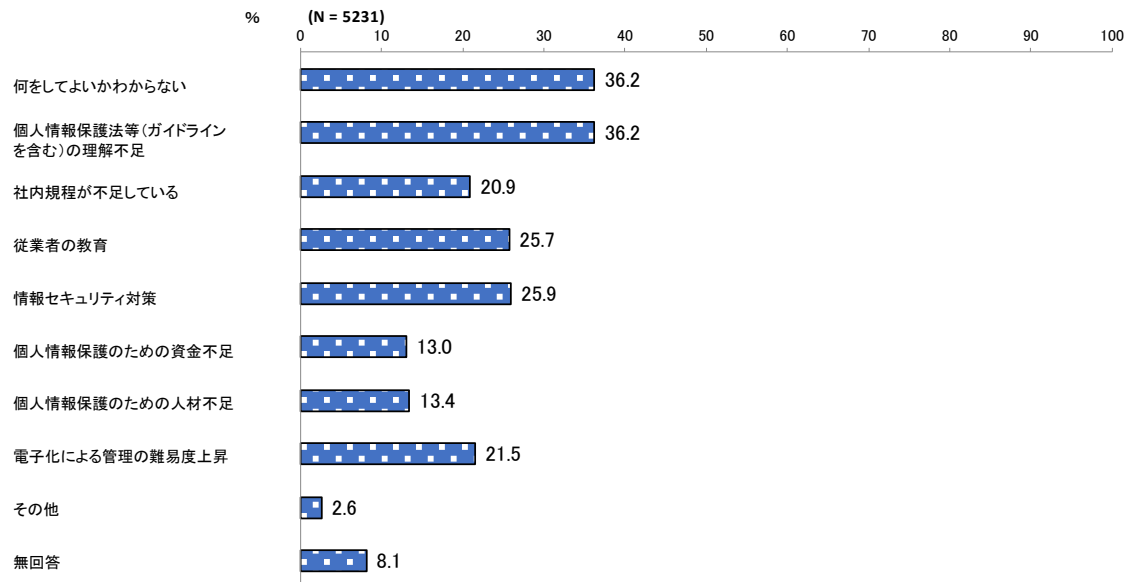
※回答抜粋

個人情報取扱い契約書による取決めを行っている
------------------------

ホームページのセキュリティ
---------------

## 問 16. 個人情報の取扱いについて課題と考えていること（複数選択）

「何をしてもよいかわからない」及び「個人情報保護法等（ガイドラインを含む）の理解不足」が 36.2%と最も高く、次いで「情報セキュリティ対策」が 25.9%となっている。



全体	何をしてもよいかわからない	個人情報保護法等(ガイドラインを含む)の理解不足	社内規程が不足している	従業員の教育	情報セキュリティ対策
5231	1892	1895	1095	1344	1355
	36.2	36.2	20.9	25.7	25.9

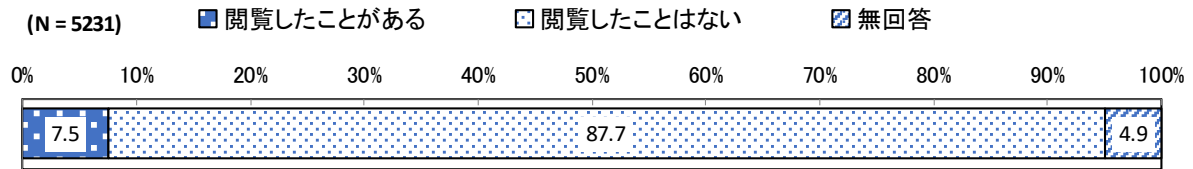
個人情報保護のための資金不足	個人情報保護のための人材不足	電子化による管理の難易度上昇	その他	無回答
680	699	1126	134	424
13.0	13.4	21.5	2.6	8.1

※その他の回答抜粋

データのバックアップ時のセキュリティ管理方法、担当者不在時の情報へのアクセス方法
ネット予約などを行っている顧客情報はネット予約運営会社に取り扱っているので、当社ではなにをすべきか分からない
委託先監督の具体的手法（外部サーバ等）
関連会社は従業員がいるが、本会社にはいないため線引きがあいまい
規制緩和
業務上、従業員以外の個人情報に限定的かつ紙保管が主の中でどこまで対応すべきか負荷を含めて考える必要がある
経営者が知識不足
個人情報に対する社長の意識
行政（市や区）のための個人情報なのに園で取りまとめをしないといけないこと。直接に行政が集めてほしい
紙とデータが業務上混合してしまう。
紙台帳等の物理的なものの保管と処分。
線引きが不明。不便を感じる事が多い
総合的な理解（文面、規程、機器類、ソフトウェアなど）が不足
多数の取引先で情報保護の意識に問題がある
対応する時間が取れない
対策の有効性、書類だけあれば良いのか？と思う項目がある
大企業、零細企業が同じことをするのはムリ
漏えい対応マニュアルの作成

## 問 17. 個人情報保護委員会 HP の閲覧経験

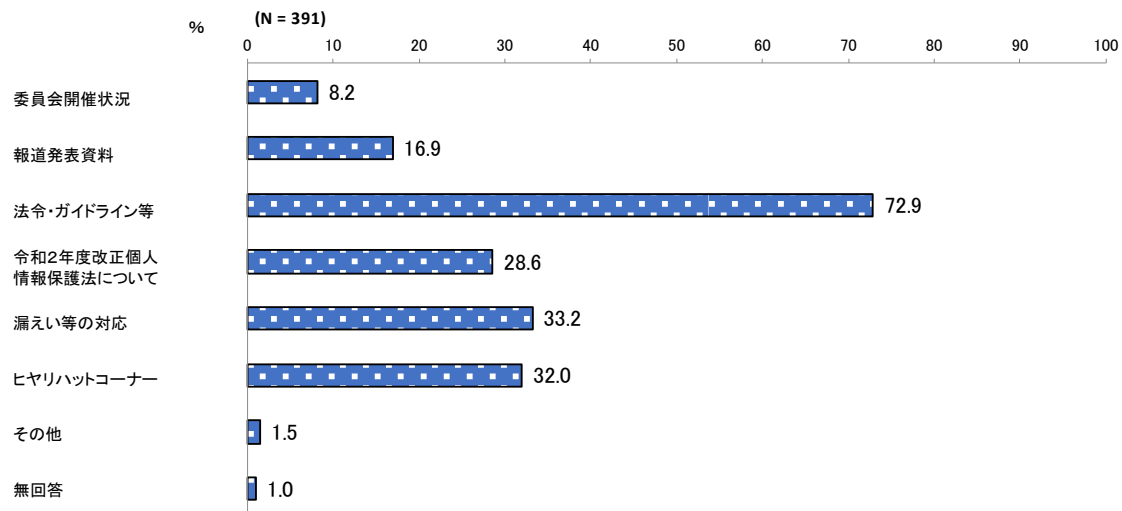
「閲覧したことはない」が 87.7%、「閲覧したことがある」が 7.5%となっている。



全体	閲覧したことがある	閲覧したことはない	無回答
5231	391	4586	254
100.0	7.5	87.7	4.9

問 17-1. 問 17 で「1 閲覧したことがある」を回答の場合】閲覧した内容（複数選択）

「法令・ガイドライン等」が 72.9%と最も高く、次いで「漏えい等の対応」が 33.2%、「ヒヤリハットコーナー」が 32.0%となっている。



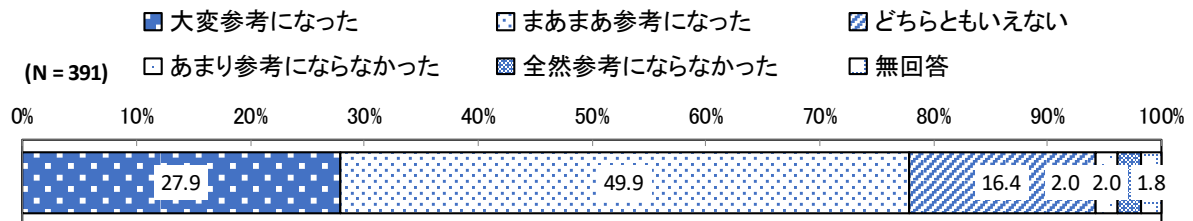
全体	委員会開催状況	報道発表資料	法令・ガイドライン等	令和2年度改正個人情報保護法について	漏えい等の対応	ヒヤリハットコーナー	その他	無回答
391	32	66	285	112	130	125	6	4
	8.2	16.9	72.9	28.6	33.2	32.0	1.5	1.0

※その他の回答抜粋

委員会の組織等
マイナンバー管理関連記事
マンガで学ぶ個人情報保護法
「委員会とは」のページ
オプトアウト事業者について、パンフレット等の資料
注意情報等

## 問 17-2. 問 17 で「1 閲覧したことがある」を回答の場合】閲覧による参考度合い

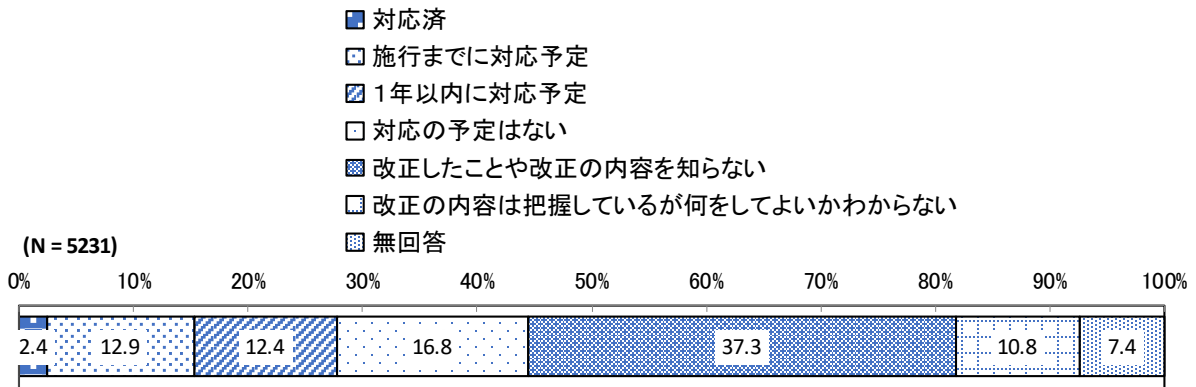
「まあまあ参考になった」が 49.9%と最も高く、次いで「大変参考になった」が 27.9%、「どちらともいえない」が 16.4%となっている。



全体	大変参考になった	まあまあ参考になった	どちらともいえない	あまり参考にならなかった	全然参考にならなかった	無回答
391	109	195	64	8	8	7
100.0	27.9	49.9	16.4	2.0	2.0	1.8

## 問 18. 改正個人情報保護法への対応

「改正したことや改正の内容を知らない」が 37.3%と最も高く、次いで「対応の予定はない」が 16.8%、「施行までに対応予定」が 12.9%となっている。

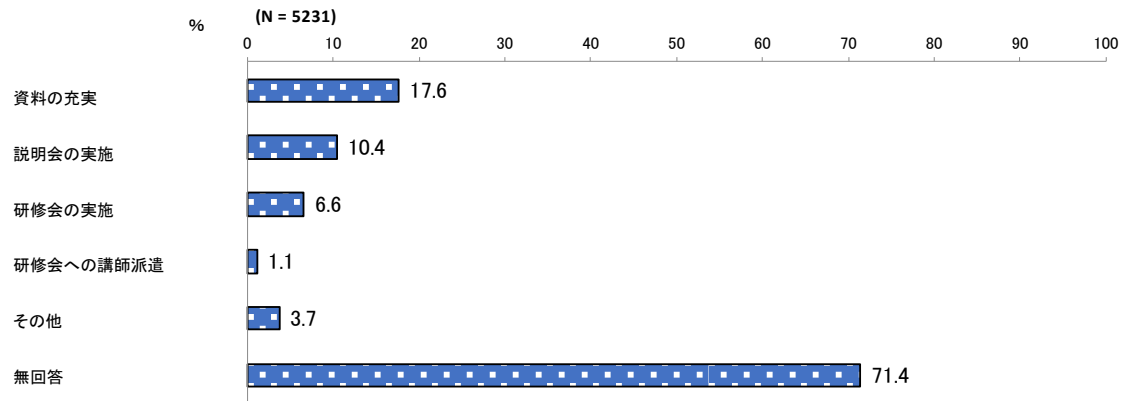


全体	対応済	施行までに対応予定	1年以内に対応予定	対応の予定はない	改正したことや改正の内容を知らない	改正の内容は把握しているが何をしようかわからない	無回答
5231	124	674	651	880	1952	563	387
100.0	2.4	12.9	12.4	16.8	37.3	10.8	7.4



## 問 19. 個人情報保護委員会へ望む事項（複数選択）

「資料の充実」が17.6%と最も高く、次いで「説明会の実施」が10.4%、「研修会の実施」が6.6%となっている。



全 体	資料の充実	説明会の実施	研修会の実施	研修会への講師派遣	その他	無回答
5231	921	545	344	59	195	3735
	17.6	10.4	6.6	1.1	3.7	71.4

項目	内容（抜粋）
資料の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 分かりやすいパンフレット</li> <li>・ DM や WEB による情報提供</li> <li>・ 具体的でわかりやすい対策やマニュアル</li> <li>・ 改正個人情報保護法に関する情報</li> <li>・ 業種・分野に合わせた資料</li> <li>・ 具体的な事例の紹介</li> <li>・ ひな型やチェックリストの提供</li> </ul>
説明会の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ オンラインでの説明会・ネット動画</li> <li>・ 改正点について</li> <li>・ 商工会議所での説明会の実施</li> </ul>
研修会の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ オンラインでの研修会の実施</li> <li>・ 無料研修動画の配信</li> <li>・ 法改正について</li> </ul>
研修会への講師派遣	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ WEB セミナーの実施</li> <li>・ 同業者で行う研修会等に合わせた派遣</li> <li>・ 法改正時の改正内容説明のための派遣</li> </ul>

※その他の回答抜粋

eラーニング	個人情報保護を専門とする外部委託業者のあっせん・紹介の充実
TV・ラジオ等による情報発信	社員用教育の動画資料、配信
Youtube	情報を盗んだ者へ刑罰の勧告
ビデオの充実	補助金
わが社に合った、対策の具体策が知りたい	改正についての周知
内容とかやり方を統一した形になれば良いです。会社事になると覚える事が多すぎて仕事にならない	中小企業の場合税理士等のわかりやすい窓口から情報を得たいのでその方々への周知をお願いしてその方から中小個人事業者の方へ説明というのが一番わかりやすい様に思います
必要と判断した時には、いつでも閲覧できる体制。個人情報保護が言われながら機能していない	法改正、義務について理解していない取引先が多いので、市町村単位で講習を行い違反がある場合は厳しく指導して欲しい

## 問 20. 個人情報保護又は個人情報保護委員会に関する意見、要望

※回答抜粋

<ul style="list-style-type: none"> <li>・税理士等、事務受託事業者・団体への周知徹底を、先行して下さい</li> <li>・一般事業者への徹底は、その後でないと、対応にバラツキがでます</li> </ul>
HPからの迷惑メールが多くて困っています。対策等が知りたいです
QRコードを読み取ってすぐに動画が見られるようにしていただきたいです
コストが少なくて済む方法を教えてほしい
コストの余裕もなし、人手不足で研修、説明会に参加できない事業所は、改正内容をどう把握していけばよいですか
ご案内の研修用動画を視聴するなどして、まずは個人情報保護について学習したいと考えております
サイバー攻撃（PCへの）はねらわれたら、対抗できないのではないかと。海外も含め高い技術があり、国家間のサイバー戦争に入っていると聞きます。国で守るべく、方法を国が示して下さい
テレビ等で広く周知が必要ではないか
どこまで、どれが個人情報保護になるか、細かくよくわからないので、その資料や一覧がほしい
フィッシングサギのメールが多いので、対策を強化してほしい
英語など外国語での研修資料などあれば大変助かります
何をどうすればいいのかおしえてほしい
改正の内容を明確に端的に報告いただきたい
規定・方針の作成、情報管理等について相談できる専門の方を活用できる体制づくりを希望します。（小規模事業所対象）
業務内容が美容です。会員証等の作成で住所氏名等をおききします。外部に出る事はありませんが何か必要となるのでしょうか
建設業として必要最低限実施すべき対応を簡潔に知りたいです
建設業を営むにあたり個人情報に触れる機会が多く、セキュリティの向上には力を入れているものの、本当にこれで十分なのかという不安もある。パソコンやネットワークシステムに長けている従業員ばかりでもないで、基準の判断材料となるチェック項目などあればと思う
個人情報の被害の実例を紹介してほしい
個人情報の保護に関する必要性は、それほど深く認識していないのでこれからの対策と思われ、検討する資料があれば幸いである
個人情報の保護は公・民間問わず進めるべき事案であるが、まずは公の漏えいに今以上神経を使ってゆく事を強く望む。そうしないと民間のコンセンサスは得られない

個人情報保護とは具体的にどこまでやったらいいか、情報を漏らさない為にセキュリティの強化とか結局、お金をかけて保護対策をするべきなのか、よくわかりません
個人情報保護については、万全に万全を期すように、徹底している。個人情報漏洩は行政の方が多く、信用できない
個人情報保護のためのPCをインターネットにつながないということに拘わり、OSのアップデートやセキュリティソフトのアップデートを数回に渡り行わず、PCも大変脆弱な状態にしてしまった法人を見たことがあります。誤解を招かないような、コンピューターの基礎知識を伝えていく必要があるかと思います
個人情報保護の具体的な内容、許容される範囲が理解できていないように思う
個人情報保護の現状と今後の見通し、方向性について知りたい
個人情報保護法が改正されることすら、社会的に広く認知されていない。個人情報保護法は、時には、社会生活を行なう上で、不便な法律にも思える。もっと実用的で、かつ、保護されるべき法律となってほしい
子供、外国人、老人にもわかる内容、文字の大きさ、ふりがな
紙資料の紛失など、物理的に分かるものは良いが、データに対しての備えや、対応がよく分からない（消えたりなくなったりしないもの）。ログなどで確認できる、というのは良いとして、ではそういった確認不要な運用をセキュリティとして何が必要か、セキュリティ無しでできるのはどの範囲までかなどが分かる資料があるとうれしいです
事業閉鎖・精算を目指している現在、個人情報ほどの様に抹消処理してゆけば良いのかを教えて欲しい
時勢柄、説明会や研修会等で人を集めて周知することは難しいと思われまます。誰でも閲覧でき、かつわかりやすいwebページの周知徹底が大事かと思えます。実際、今回の通知が来るまでHPの存在や保護法改正について社内において知らない人がほとんどでした
自社で対策していても、情報を提供することになる取引先の情報保護意識が低く、手を離れた後に漏れいしかねない。ルールに則って弊社に責任が認められずとも、顧客からは白い目で見られ、不利益を被る可能性も高い。(風評被害など)。業務管理者が高齢になればなるほど、保護の意識も低くなりがちで、当地方のような過疎地では、個人情報の載った書類を来客が覗けるような乱雑な取扱いをしている会社も多く見受けられます。委員会には、大企業と平行して、中小零細からのボトムアップを御願ひいたく存じます
実施において具体的に行う作業、システム変更などを詳しく説明→わかり易く教示願ひたいです
実社会の運用と法等の実体があつておらず整合性が取れないことを多く感じる
取組等の技術的な分野において、専門用語が多くわかりにくい
周知をもっとしてほしいです。一担当者だけがやろうとしても、経営者、社員とも危機感がありません

従業員10人以下の小規模事業者です。賃貸契約、使用契約に基づく情報は得ていますが、データベース化する様なものではありません。従って今まで特に取組みもせずきましたが、これを機にもう少し対応を改めたいと思います。ホームページの方も拝見させていただきますが、必要最小限で極力簡単なサンプルもお願いしたいと思います
従業員の入社に提出する履歴書に記入された事項及び、個人番号、社会保険番号、年金番号、雇用保険番号を、従業員台帳及び従業員名簿に登録した分だけ、なので、何を、どうしたら良いのかがわからない
重要性は分かるが、小規模事業所にとっては、ピンとこない。研修等学ぶ機会が必要
助成金・補助金情報をわかりやすく伝える専門家のユーチューバーなどを活用しての情報発信はコスパがよいと思います
商工会議所を通じた情報の提供を希望します
小さな人手不足の会社でも必ずしなくてはならない事へのセミナー、指導、チェックシートの配布をしてほしい
小企業には不明な点も多いので、リスクが認められる事項については、必要な事項を知らしめるような活動を、継続してほしい
小人数で運営している会社の為個人情報はまだデータ化されていない部分も多く、対応に時間がかかる
診療所です。とくに医療や介護施設における、注意すべきことがあれば（わかりやすい小冊子などで）おしえていただきたい。厚労省などから出していただければと思います（一般企業といろいろと異なっているのです）
随時、指導書、手引書を「郵送」にてお届けいただけたら助かります（申し訳ないですが無料にて…）。スマートフォンの小さな画面では閲覧の限界（視覚的、インターネット接続の金銭的）があり、また類似サイト（悪質な）に入ってしまう危険もありますので…
全く知らないことでどのように対処すれば良いか困る。最低限これだけはするように等の具体的なアドバイスが欲しい
全ての事業者へ平等に義務化できる仕組みをつくってほしい
大企業でも、ハッカーから個人情報を保護する事は困難であり中小企業や個人レベルではなお困難である。ネット回線の管理者にウイルス・ハッカー対策を義務化する事が望まれます。その為にインターネットへの接続料が上昇しても、しかたないかと考えます。特に海外からのネット接続に関してはある程度の評判が必要かと考えます
地元の商工会や法人会に在席している会員ですら、今回の令和4年4月1日から施行される改正個人情報保護法を十分認知し、重要視していない。国が大切だと思うなら、再度、国民に対して、研修会を開いて行動に移してもらおう対策を取ってほしい
中小企業でも対応出来る様お願いしたい。特に、お金がかかりすぎると、対応が出来ない
内容を理解できていないので、セミナーなどを自治体で実施してほしい

<p>難しい言葉ではなく、シンプルで分かりやすい内容を希望。何から始めるべきか。アナログ・デジタルともに</p>
<p>病院などで発生している身代金ウイルスなど、どの様に対処して良いか判らないものがあります。対応していくための情報が欲しいです</p>
<p>不正アクセスや、パソコンのウイルス感染がなかったのに特に対策していなかったが、おススメのソフトや対策のしかたを、冊子等でおしえていただけるとありがたいです</p>
<p>文章が固いので理解しにくい</p>
<p>弊社は印刷会社で、委託を受け、広報誌等の発行を行っています。そこに記載されているお写真や、お名前等は、依頼元が承諾を得て記載させていることとなりますが、あくまでも、たくさんの方に見てもらうための広報なので、どこからが漏えい等にあたるか正直分かりません。具体例がHP上で紹介されるとうれしいです</p>
<p>弊社は不動産を所有し、賃貸している不動産オーナー会社であり、管理は、管理会社へ委託しているため、特に個人情報など扱ったりはしていない</p>
<p>保護法違反に対する、申告先（URLかアドレス）を広く広報する。報告時後の公開方法等を明確に</p>
<p>忙しい状況でなかなか時間がとれません。わかりやすく、簡単なもの、簡単に手続きできる専任の業者さんがいるとありがたいです</p>
<p>本リサーチにて個人情報保護の必要性の向上を企業として積極的に取り組むことが理解できました。社員教育の充実が大変というのが、中小企業です。ホームページにて個人情報のフロー等があれば助かります</p>
<p>毎年、次々と法改正され、規則、罰則ができて、年令的にもついて行けなくて困っている。少人数でやっているのでも難しい事はできない</p>
<p>無料オンライン研修会の案内や個人情報保護対応のセキュリティソフトの無料配布。対応する為の100%の補助金などをお願いしたい</p>
<p>迷惑メール及びダイレクト電話セールス等、もれすぎ</p>
<p>理解しやすい（概要書）資料があればご送付願いたい</p>
<p>零細企業における個人情報等の管理のやり方、等の説明会や講師派遣を行ってほしい。金銭的にも、大変難しい為どのように行っていけばよいかわからない</p>

---

個人情報保護に関する実態調査  
報告書

令和4年3月



株式  
会社

東京商互リサーチ

---